

## 施策（主要施策）評価調書目次

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ	
1 環境にやさしいまちづくり	(1)地球環境の保全	①環境施策の推進基盤の整備	8	
		②環境意識の向上と行動の促進	10	
		③地球温暖化対策等の推進	12	
	(2)地域環境の保全	①公害防止	14	
		②生活環境の保全	16	
		③生物多様性の保全	18	
	(3)資源循環型社会の構築	①衛生的かつ効率的な廃棄物処理	20	
		②資源循環型処理システムの構築	22	
		③啓発、教育活動の推進	24	
	(4)良好な水資源の確保	①水環境の保全と創造	26	
		②市民意識の更なる高揚と筑後川流域圏との連携の推進	28	
		③関係団体との連携強化	30	
		④大山ダムに係る水源地域整備計画の推進	32	
	2 便利で快適なまちづくり	(1)道路・公共交通の整備	①地域高規格道路中津日田線の整備	34
			②幹線道路網の整備	36
			③都市計画道路の整備	38
④生活関連道路の整備			40	
⑤交通手段の確保			42	
⑥平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧			44	
(2)情報通信基盤の整備		①ブロードバンド環境の利活用	46	
(3)住環境の整備		①公営住宅の整備	48	
		②民間住宅の改修支援	50	
		③水道の整備	52	
		④下水道等の整備	54	
		⑤法令や条例に基づく規制誘導等	56	
		⑥平成24年度7月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し	58	
(4)河川・公園の整備		①歴史・文化や自然景観を生かした河川・公園の整備	60	
		②総合公園の充実	62	
		③身近な公園の整備	64	
		④安全で安心な河川・公園の整備	66	
		⑤平成24年度7月九州北部豪雨等による河川の災害復旧	68	
(5)特色ある地域空間の創出		①市街地や温泉街等の拠点等の整備	70	
		②景観の形成	72	
		③計画的な土地利用	76	
		④緑地の保全、緑化・花づくり	78	

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ
3 個性を生かした産業振興によるまちづくり	(1) 農業・水産業の振興	①農業の新たな展開	80
		②農業基盤の整備	82
		③日田式循環型有機農業の推進	84
		④農畜産経営の向上	86
		⑤水産業の振興	88
		⑥ひたブランドの確立と展開	90
		⑦平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	92
	(2) 林業の振興	①林業の新たな展開	94
		②林業基盤の整備	96
		③林業経営の集約化	98
		④木材需要の拡大	100
		⑤有害鳥獣被害防止対策の推進	102
		⑥平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧	104
	(3) 商工業の振興	①魅力ある商店街の創造	106
		②中心市街地の活性化	108
		③経営基盤の強化	110
		④中小企業の高度化	112
		⑤地場産業の活性化	114
		⑥企業誘致の推進	116
		⑦労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実	118
		⑧ひたブランドの確立と展開	120
	(4) 観光（交）の振興	①観光基盤の整備	122
		②観光客の誘致促進	124
		③観光の受皿づくり	126
		④広域観光の推進	128
		⑤外国人に配慮した環境の整備	130
4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(1) 保健・医療の充実 (健康づくり、保健・医療の充実)	①保健事業の充実	132
		②地域医療の充実	134
	(2) 介護・福祉の充実 (地域福祉の推進)	①福祉人材(団体)の育成、確保	136
		②福祉活動への住民参加の促進	138
		③自主的な福祉活動の促進	140
		④活動拠点や居場所の確保	142
		⑤情報提供と相談機能の充実	144
		⑥地域福祉計画の策定	146
	(2) 介護・福祉の充実 (子育て支援体制、ひとり親福祉の充実)	①地域における子育て支援の充実	148
		②保育機能の充実	150
		③子育て家庭等の経済基盤の支援	152
		④児童の健全育成	154
	(2) 介護・福祉の充実 (障がい者(児)福祉の充実)	①障がい者(児)の自立と社会参加の促進	156
		②障がい保健福祉サービスの充実	158
		③障がい者(児)の相談支援事業の充実	160

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ	
4 健やかに安心して暮らせるまちづくり	(2)介護・福祉の充実 (高齢者福祉の充実)	①高齢者の健康づくりと積極的な社会参加	162	
		②高齢者の保健福祉を支える社会的基盤の確立	164	
		③高齢者の生活支援及び介護予防の推進	166	
		④認知症高齢者支援対策の推進	168	
		⑤介護サービスの質の向上と介護サービス基盤の整備	170	
	(2)介護・福祉の充実 (低所得者福祉の充実)	①生活保護法に基づく要保護者への支援	172	
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防災・消防・救急体制の強化)	①防災体制の整備と減災対策の推進	174	
		②危機管理体制の確立	178	
		③自然災害による被災者の生活再建	180	
		④消防、救急救助体制の整備と消防設備の整備	182	
		⑤耐震改修の促進	184	
		⑥急性疾病への対応	186	
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (防犯体制の充実・交通安全対策の充実)	①防犯意識の高揚	188	
		②防犯の環境づくり	190	
		③交通安全意識の高揚	192	
		④交通安全の環境づくり	194	
		⑤交通事故対策の推進	196	
		⑥空き家対策の推進	198	
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (消費生活の充実)	①消費者の意識啓発	200	
		②相談体制の充実	202	
	(3)安全で安心して暮らせる体制づくり (ユニバーサルデザインの形成)	①ユニバーサル社会の形成の推進	204	
	5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	(1)文化芸術の振興	①文化財や芸術文化等の保存、継承と発展	206
			②人材の育成と確保	210
③文化芸術の鑑賞や活動機会の提供			214	
④情報の受発信と交流の促進			216	
⑤学習の場の提供と普及啓発			220	
⑥咸宜園教育研究センターの運営			222	
(2)生涯学習の充実		①社会教育の推進と生涯学習社会の形成	224	
		②博物館の整備と機能の充実	226	
		③図書館機能の充実と読書活動の推進	228	
(3)学校教育の充実 〈義務業幾〉		①教育内容の充実	230	
		②生徒指導の充実	232	
		③教育環境の整備	234	
		④学校給食施設の整備	236	
(3)学校教育の充実 〈特別支援教育〉		①一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実	238	
		②障がいの重複化、多様化への対応	240	

政策名（まちづくりの大綱）	施策名	主要施策名	ページ	
5 心豊かで輝く人の育つまちづくり	(3)学校教育の充実 〈高等学校等との連携、交流〉	①中学校と高等学校の連携強化	242	
		②教育環境の整備	244	
		③大学等との交流	246	
	(4)スポーツ・レクリエーションの振興	①スポーツ活動のための基盤づくり	248	
		②健康・体力・人・きずなづくり	250	
		③都市との交流・魅力づくり	252	
	(5)互いに尊重しあえる社会の実現	①あらゆる人権課題への施策の推進	254	
		②社会教育における人権教育の充実	256	
		③学校教育における人権教育の充実	258	
		④男女共同参画社会の実現	260	
	6 市民協働によるまちづくり	(1)市民が主役のまちづくり	①まちづくり活動の促進	262
			②交流・連携の推進	266
③広報・広聴活動の充実			268	
④移住・定住の促進			270	
(2)行政サービスの充実		①効率的で質の高い行政サービスの推進	272	
		②電子自治体の構築	276	
		③職員の能力向上の推進	278	
(3)行財政基盤の強化		①財政の健全化	280	
		②行政評価システムの改善及び活用	282	
		③行政改革大綱の推進	284	

## 施策(主要施策)評価結果の集計

まちづくりの大綱	評価結果			
	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
環境にやさしいまちづくり		13		
便利で快適なまちづくり	8	15		
個性を生かした産業振興によるまちづくり	2	21	3	
健やかに安心して暮らせるまちづくり	8	24	5	
心豊かで輝く人の育つまちづくり	6	19	3	
市民協働によるまちづくり	1	10	1	
合計	25	102	12	

※1つの施策(主要施策)を複数の部署で評価している場合がありますので、施策(主要施策)数と評価数は一致しません。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1) 地球環境の保全
	主要施策	① 環境施策の推進基盤の整備
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市も一事業者としてISO14001により培ったノウハウを活かし、これまで以上に環境に配慮した活動を率先して行う。また、本市の豊富な環境資源が再生・活用されることにより、地域の更なる活性化が図られ、持続可能な社会が構築されることで、本市が「環境都市日本一」としての意義を見いだすことになる。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第2次日田市環境基本計画に基づく環境施策の推進と進捗状況管理	%	70 H28	87.6	88.0	88.1	－	－	－
「水郷ひたづくり推進協議会」の設置に向けた取り組み	設置	設置 H27	未設置	未設置	未設置	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民の生活環境満足度	%	44.2	－	－	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・平成10年に認証取得した環境マネジメントシステムISO14001による進行管理体制が確立したこと、環境関連法規制への対応による事務の見直し、そして、更新審査等の経費削減をするため、平成25年9月に市独自の環境マネジメントシステムとなる「環境コンプライアンスマニュアル」を策定し、平成26年4月から本格運用を開始する。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市「環境コンプライアスマニュアル」の策定に向けた取組	H24	環境マネジメントシステムISO14001の取組の総括を行い、市独自の環境マネジメントシステムを構築する	-	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充 現行どおり  
見直しが必要 廃 止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・第2次日田市環境基本計画に掲げる環境事業の評価及び環境マネジメントシステムに係る事務事業の推進であり、予算を伴う事務事業が行われていないことから、事業費から見た貢献度を推察することが困難である。また、主要事業に掲げる「水郷ひたづくり推進協議会」の設置に向けた取り組みについては、現在、「ひた市民環境会議」への事業者参加を促進していくことを検討しており、今後、多業種の方が集い環境資源について協議が行える会の設立を目指したいと考えている。</p>				
評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		市民環境部長 黒木 一彦		

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・第2次日田市環境基本計画は平成23年度から平成32年度までの10年間の計画期間で、平成27年度が中期見直しの時期となっている。計画開始から3年目となる平成25年度の事業計画進捗状況は、88.1%と毎年度着実に向上しているものの、社会情勢の変化から方針転換が必要な事業も出てきているため、来年度の中期見直しにより事業計画の再検証・見直しを図る必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1) 地球環境の保全
	主要施策	② 環境意識の向上と行動の促進
	担当部課	市民環境部 環境課 農林振興部 林業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市民・事業者・行政が環境保全を推進していくために必要な仕組みを作り、それぞれの主体が着実に活動を展開していく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
第2次日田市環境基本計画に定める環境行動指針の普及啓発と指針に基づく自主行動計画の策定	策定	策定 H25	未策定	策定	－	－	－	－
森林ボランティア活動への参加者数	人/年	2,000 H28	2,038	2,525	1,774	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
ひた市民環境会議会員数の拡大	人	39	39	42	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・ひた市民環境会議の組織拡大に向けた取り組みとして、自治会との連携を図るため、市民環境会議総会への出席依頼を行い、会への参加を推進してきた。 ・平成25年度は、事業者との連携を図るためにエコアクション21を取得し企業の立場から環境保全活動に取り組む「中山化成(有)」との意見交換会を開催し、市民環境会議との共同による事業展開など、今後の事業活動での協力関係を取り付けることができた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
ひた市民環境会議運営事業	H12	第2次環境基本計画に掲げる環境行動指針に基づく環境保全活動を全市的なものとして広める	425	A	現行どおり
環境基本計画環境行動指針啓発事業	H23	身近にできる環境保全行動を普及啓発するため「エコライフカレンダー」を作成し、市民に広く普及させる	282	D	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	986	707	997
事業費(人件費除く)		986	707	997

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・3部会が行う環境講座に要する費用を毎年度要求しているが、各部会で行う講座内容を実施年度当初に決定していることから、毎年度末には不用額が生じている。このため、予算要求時に次年度の計画を各部会から提出させて内容を精査する必要がある。</p> <p>・環境行動指針に基づき、3部会が年間計画を立て活動を行っているが、広く市民に浸透していない状況にあるため、イベント等での周知活動を行い、計画を広く理解してもらう必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・事業者(環境団体)との連携が図られる具体的な活動策を多く催しながら、組織の拡大につなげていきたいと考える。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(1) 地球環境の保全
	主要施策	③ 地球温暖化対策等の推進
	担当部課	総務部 財政課 市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・再生可能エネルギーの利用割合を高め、エネルギーの地産地消による低炭素な循環型社会の構築を目指す。また、地球温暖化などの地球環境の深刻化や生活環境問題など、環境は市民生活にとって重要な課題であり、環境教育・環境学習を含め、総合的な環境対策を展開していく。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地球温暖化防止実行計画「事務事業編」の改定	改訂	事務事業編 H24	未改訂	改訂	－	－	－	－
太陽光発電及び小水力発電等による再生可能エネルギーの普及促進	戸	1,600 H28	1,116	1,427	1,768	－	－	－
公用車の軽自動車化	台	100 H28	－	96	96	－	－	－
環境にやさしい車の普及	台	68 H28	－	63	67	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市役所の事務事業におけるCO2排出量	t-CO2	21,146	23,111	19,421	－	－	－
再生可能エネルギー利用割合	%	5.31	5.97	6.34	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
<p>・省エネ法に基づき、本市の事務事業に係るエネルギー使用の合理化及び温室効果ガスの削減を図るため、平成25年9月に市独自の環境マネジメントシステムとなる「環境コンプライアンスマニュアル」を策定した。この規程の中に、『エネルギー管理企画推進会議』を新たに設置し、省エネ法に基づき作成しなければならない中長期計画の点検・評価を行い、実効性の高い計画管理を実施することとしている。</p>	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
住宅用太陽光発電システム設置補助事業	H21	自ら居住又は居住予定の市内の住宅に太陽光発電システムを設置するものに対して補助金を交付する	13,680	B	廃止
緑のカーテン実施事業	H22	身近にできるエコ活動の一つとして注目される「緑のカーテン」を市庁舎等公共施設に設置する	769	A	見直しが必要
再生可能エネルギー整備事業	H25	小水力発電設備の維持管理費	443	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	35,489	24,184	17,381
事業費(人件費除く)	35,489	24,184	17,381	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、補助金制度開始から5年が経過し、再生可能エネルギー固定価格買取制度の導入効果もあり、総合計画に掲げる目標指標を早期に達成することができた。</li> <li>緑のカーテン実施事業は、庁舎への設置も定着し、また、市民の設置も広く普及している。</li> <li>再生可能エネルギー整備事業は、小水力発電機故障時の維持管理費用としている。</li> <li>公用車の軽自動車化及び低公害車の導入は、目標をほぼ達成しているが、今後も継続して導入を図って行く。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>住宅用太陽光発電システム設置補助事業は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が導入された平成24年7月以降順調に申請が行われていた。しかしながら、平成26年度の申請状況は、6月25日時点で27件と昨年度に比べ落ち込んでいることから、今後廃止の方向で検討したいと考えている。【参考:平成25年度6月25日現在の申請件数 69件】</li> <li>緑のカーテン実施事業は、市民の設置も普及していることから、市民への苗配布については廃止の方向で検討していきたい。</li> <li>再生可能エネルギー整備事業は、機器の故障対応のため確保したい。</li> <li>今後も公用車の軽自動車化及び低公害車の導入を図るとともに、仕様頻度が低い車両や老朽化した車等は合理化して車両台数を削減して行く。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2) 地域環境の保全
	主要施策	① 公害防止
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・公害に関する問題点を洗い出し、その問題点の発生源に対しどのように対処していくべきかを多方面から考える。公害が発生した場合には迅速かつ正確に対応することで、市民が安心して暮らせる環境づくりを目指すもの。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
環境基準の達成（一般環境基準）	%	75	60	60	－	－	－
環境基準の維持（環境騒音および自動車騒音）	%	100	100	100	－	－	－
野焼き煙害件数	件	23	21	10	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大分県西部振興局で、一般環境大気の常時監視が行われており、市においては、市のホームページで常時PM2.5等の一時間値の確認ができるようにしている。</li> <li>・野焼き煙害については、一般廃棄物の野焼き禁止などのチラシ等を用いた啓発活動を実施するとともに、産業廃棄物不法焼却の防止は大分県と連携した対応を行ってきた。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
自動車騒音常時監視事業	H24	市内の主要道路における自動車騒音状況の把握及び面的評価を行い環境省への報告を行うもの。	630	A	現行どおり
光化学オキシダント注意喚起の発令	H20	大分県から注意喚起の発令があつた場合、市民に対して防災無線やHP等で迅速な周知を行うもの。	—	A	現行どおり
PM2.5注意喚起発令	H24	大分県から注意喚起の発令があつた場合、市民に対して防災無線やHP等で迅速な周知を行うもの。	—	A	現行どおり
事業所との公害防止協定締結と監視	S48	日田市環境保全条例に基づき、公害の発生の恐れのある企業と公害防止協定の締結及び監視を行うもの。	—	A	現行どおり
公害に関する苦情処理対応	H17以前	水汚濁・騒音・振動・悪臭・大気等の公害相談に対する処理対応を行うもの。	—	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	914	630	1,200
事業費(人件費除く)	914	630	1,200	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・一般環境大気に含まれる光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)は、大陸からの越境汚染もあると考えられており、全国的にも環境基準達成は困難な状況である。</p> <p>・野焼き煙害件数については、一般廃棄物の野焼き禁止などのチラシ等を用いた啓発活動を行ってきており、また、大分県と連携した対応をしてきていることから煙害件数は減少傾向にある。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・環境基準については、今後も常時監視を継続し、予報・注意報等の発令時に迅速な対応がとれるよう各年ごとに連絡体制の整備が必要であることから、県と連携を図りながら、継続的に監視を行い、環境基準達成の維持・改善を図る。また、大気環境への市民意識の高まりから、そのニーズに応えるため市民への周知方法についても検討していく必要がある。</p> <p>・廃棄物の野焼きについては、引き続き市民への周知を行うとともに、県と連携しながら対応していく。</p> <p>・自動車騒音常時監視業務については、H24年度から権限移譲を受け実施してきた業務であり、監視の頻度として原則5年以内でローテーションを組むため、引き続き現状の把握に努めていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2) 地域環境の保全
	主要施策	② 生活環境の保全
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・豊かな水と緑あふれる恵まれた自然環境を守り育み次の世代に継承していくため、河川の水質状況の把握や生活排水対策を行っていくとともに、市民や事業者への意識啓発を図り、快適な住みやすい環境づくりを目指すもの。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
河川水質環境基準適合割合(BOD)	%	100 (H28)	95.1	98.8	91.4	－	－	－
污水处理人口普及率	%	87.6 (H28)	82.3	83.3	82.8	－	－	－
美化推進モデル地区自治会数	自治会	80 H28年度	57	72	86	－	－	－
水郷のまちクリーンアップ制度参加団体数	団体	50 H28年度	50	50	51	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
河川等環境調査箇所数 (毎月及び年1, 2回河川・事業所排水・ダイオキシン)	箇所	110	110	110	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・河川の水質については市報等を通して市民への周知を行っている。また、事業所排水については法的規制のかからない事業所に対しても、参考値として比較した場合についてどのような状態にあるかを直接報告し、更なる排水対策に努めてもらっている。 ・ポイ捨て監視員による巡回、指導や美化推進モデル地区の自主的な活動等により、街中のポイ捨てごみが少なくなり、きれいになったという意見がある。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
河川水質向上対策事業	H22	市内河川の検査を定期的に行い河川水質の状況を把握するもの。	5,188	A	現行どおり
美しい水郷ひたづくり推進事業	H21	ポイ捨て防止の啓発や美化推進モデル地区を指定し、地区の美化活動を支援することで美しいまちづくりの実現を目指す。	13,672	A	現行どおり
そ族昆虫駆除助成事業	H17以前	そ族駆除に係る指定薬剤購入費の助成及びスズメバチ等の営巣駆除費用の助成を行い、快適で安全な生活を確保する。	1,584	A	現行どおり
環境保全費	H17以前	環境審議会委員報酬及び環境課需用費等の総務的経費。	3,767	A	現行どおり
清掃総務費	H17以前	ごみ収集日程表の印刷、河川不法投棄監視員報酬及び市民一斉清掃に伴う車両借上料等、清掃総務に係る事業。	2,055	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	1,776	1,880	1,720
	地方債			
	その他財源		10,000	
	一般財源	26,235	14,386	26,476
事業費(人件費除く)		28,011	26,266	28,196

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川水質環境基準適合割合(BOD)については、河川の類型を準用して比較しているが、H25年度は河川工事等の影響もあり前年度に比べ低下していた。また、事業所排水においては、法的規制がかかる事業所がほとんどないため、事業者に対してお願いでの指導を行ってきた。</li> <li>・美化推進モデル地区に指定されることで地域住民の環境美化に対する意識の向上が図られる。</li> <li>・水郷のまちクリーンアップ制度の参加団体に支援を行うことで、団体を構成する市民の地域における環境美化意識の向上が図られる。</li> <li>・そ族昆虫駆除は、市民の快適な生活環境の確保に貢献している。特に、スズメバチ等の営巣駆除は気候条件により発生件数も変動するが、毎年、夏から秋にかけて多くの申請が寄せられている。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後、市民参加の簡易水質検査や水生生物調査などを通じて河川環境保全の啓発、水質向上につなげていく。</li> <li>・水郷のまちクリーンアップ制度の参加団体を確保する。現在参加している団体の活動の活性化を図る。</li> <li>・美化推進モデル地区の市内全自治会実施を目指し、自治会数の拡大を図る。3年間の交付金が終了した自治会における事業の継続を促す。</li> <li>・そ族昆虫駆除助成事業は、市民の快適な生活環境を確保するためにも継続していきたいと考える。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(2) 地域環境の保全
	主要施策	③ 生物多様性の保全
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生物多様性を保全するため本市全域を網羅した自然環境調査による現状把握や自然学習、生涯学習などを通じ、啓発活動を行う。</li> <li>・生態系の保全に配慮した事業活動の促進や指定保存樹の維持管理などを実施し、人と自然が共生する自然共生型社会の構築を目指す。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
公民館等と連携した水生生物調査の参加人数	人	204	150	233	—	—	—
指定保存樹木等保全事業で維持管理した本数	本	2	4	3	—	—	—
アライグマの駆除件数	匹	2	9	14	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水生生物調査を実施する際の河川水質の指標生物については現在全国版を使用しているが、日田市独自の指標生物を設定するため、学識者や市民の方を含めた検討会を開催した。</li> <li>・アライグマの駆除については、捕獲報奨金(1,000円)を出すことで駆除実施をより進めることができた。</li> <li>・指定保存樹については、今年度は3本に対し助成を行い、樹木の保全が図られた。</li> </ul>

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
河川水質向上対策事業	H22	市内全域の河川水質検査、上流自治体の河川汚濁会議など水質向上に向けた取組を行う。	-	A	現行どおり
指定樹木等保全事業(臨時費分)	H23	枯死、枯損等を未然に防ぐなど保全に必要な費用の助成を行い、良好な自然環境、景観風致の維持をしていくもの。	508	A	見直しが必要
指定樹木等保全事業	H17以前	大分県特別保護樹木(むらくもの松)の保育(施肥、整枝、被害防除等)を行うもの。	179	A	現行どおり
特定外来生物の防除・啓発	H19	市内に繁殖が確認された特定外来生物の防除作業を市民ボランティア等と行うもの。	-	A	現行どおり
河川水生生物調査	H17以前	子供たちと一緒に水生生物調査を行うことで河川環境への意識向上を図るもの。	-	A	拡充

※河川水質向上対策事業の事業費は「地域環境の保全 ①生活環境の保全」に計上

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	89	89	91
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	1,553	598	595
事業費(人件費除く)	1,642	687	686	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・公民館等と連携した水生生物調査による環境学習や指定保存樹の維持管理を行うことでの自然環境保全などの取り組みは進んでいるが、市内全域の自然環境調査等による現状把握が必要である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・水生生物調査については、公民館以外の一般の市民も対象に実施をし、幅広く啓発活動を行っていく。                  ・特定外来生物であるオオキンケイギクやブラジルチドメグサなど、日田市内にも繁殖が見受けられることから、広報などにより周知啓発を行いながら関係機関と連携し駆除などを実施していく。                  ・市内の現状把握のための自然環境調査や市独自の環境アセスメントの導入の必要性についても検討を行っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3) 資源循環型社会の構築
	主要施策	① 衛生的かつ効率的な廃棄物処理
	担当部課	市民環境部 環境課、清掃センター、環境衛生センター、バイオマス資源化センター

■施策（主要施策）の方向性

目指す べき姿	[清掃センター]	・一般廃棄物の適正処理による焼却ごみの減量を図り、資源循環型処理システムを構築し、施設延命化・コスト削減を図る。
	[環境衛生センター]	・一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)の適正処理と再資源化を図る。
	[バイオマス資源化センター]	・市内で発生するバイオマス(生ごみ、豚糞尿、農業集落排水汚泥、焼酎粕等)の適正処理及び脱焼却により、環境汚染の低減を図る。

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ごみ分別の促進による焼却ごみの減量	トン	12,800 H28	14,958	17,347	13,444	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
月1回放流水水質検査 (環境衛生センター)	基準内 %	100	100	100	－	－	－
廃棄物(バイオマス)処理量	トン	19,515	19,239	20,644	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
[清掃センター] ・施設稼働から24年が経過し、施設の老朽化が進んでいるが、3年に1回実施している精密機能検査に基づき、年次計画による施設整備補修実施し、維持管理に努めている。
[環境衛生センター] ・故障による緊急停止や、臭気振動等による苦情もなく、安定した施設運営が行われている。
[バイオマス資源化センター] ・廃棄物をメタン発酵処理することで、最終的に堆肥と液肥として廃棄物の再資源化を図っている。生ごみを焼却処分しないことにより、CO2の削減と焼却施設や最終処分場の延命化が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
清掃センター管理費	H17以前	一般廃棄物の適正処理に必要な施設管理費	307,074	A	現行どおり
環境衛生センター管理費	H17以前	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理と再資源化	81,758	A	現行どおり
バイオマス資源化センター管理費	H18	施設の維持管理費	95,048	A	現行どおり
バイオマス資源化センター管理費(臨時費分)	H18	設備の改修及び改良	55,365	A	現行どおり
焼却施設等更新事業	H24	日田市清掃センターが老朽化していることから、廃棄物処理施設の更新等の検討を進める。	306	A	現行どおり
廃棄物処理費	H17以前	家庭から排出される一般廃棄物収集に関する事業	578,594	A	現行どおり
指定ごみ袋管理事業	H17以前	ごみ袋の指定袋制による有料化により市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を推進する	27,824	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	25,006		
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	338,053	382,346	380,197
	一般財源	875,668	763,623	845,194
事業費(人件費除く)		1,238,727	1,145,969	1,225,391

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正な施設の運転管理により、環境関連法規制を遵守することができた。</li> <li>・受入れた廃棄物の適正処理が図られた。</li> <li>・受け入れを行う廃棄物種別変動により処理工程が変わることから、より高度な運転管理技術が要求される。</li> <li>・施設の運転開始から、設備・機器等の経年劣化が進んでいるため、安定した施設の運転のためには、計画的な点検整備・改修が必要である。</li> <li>・バイオマス資源化センターでは、メタンガスを利用して発電した電気を平成25年10月より、固定価格買取制度(FIT)による全量売電に切り替えた。これにより財源を確保することができた。(～平成38年11月まで)</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>[清掃センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・焼却施設・最終処分場の延命化を図るとともに、焼却施設更新の検討を行う必要がある。</li> </ul> <p>[環境衛生センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放流水水質については、適正な運転管理により環境関連法規制を遵守すると共に、し尿・浄化槽汚泥の再資源化を図る。また、各種保守点検業務を確実に実施し、施設や設備の延命化に努める。</li> </ul> <p>[バイオマス資源化センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物処理施設として休まず、安定して運転するためには、設備の計画的な維持補修、改良を行う必要がある。予想以上の経年劣化に対応するため、平成28年度までに一定の改修を実施する予定である。将来的には、15年経過時点(平成33年)で施設の延命化のため大規模改修を考える必要がある。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3) 資源循環型社会の構築
	主要施策	② 資源循環型処理システムの構築
	担当部課	市民環境部 環境課、清掃センター、環境衛生センター、バイオマス資源化センター

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・廃棄物減量やリサイクル推進等の取り組みを通じ、排出抑制や分別の意識を更に高める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
リサイクル率	%	41 (28年度)	36.7	36.3	35.2	－	－	－
マイバッグ持参率	%	85 (28年度)	80.3	78.7	78.7	－	－	－
粗大ごみ等のリユース促進	回	2	2	0	1	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
資源回収団体数	団体	119	107	111	－	－	－
環境衛生センターで生産される堆肥生産量	袋	11,309	11,098	8,068	－	－	－
バイオマス資源化センターで生産される堆肥生産量	袋	17,416	15,559	16,216	－	－	－
バイオマス資源化センターで生産される液肥配布量	t	2,574	209	339	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>[環境課]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源回収団体については111団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、平成25年度実績で、紙類:407t、布類:22t、ビン類:138,646本が回収され、市民のリサイクル意識が深まった。</li> </ul> <p>[環境衛生センター・バイオマス資源化センター]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境衛生センター、バイオマス資源化センターでの廃棄物処理に伴い生産される堆肥は安価で良く効くと市民の評判もよい。 (環境衛生センター:1袋50円/15kg バイオマス資源化センター:1袋50円/12kg)</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
リサイクル推進事業	H17以前	登録団体が回収した資源物(紙、布類、ビン類)の量に応じ奨励金の交付を行う。	3,332	B	現行どおり
リサイクル品整備業務	H22	リユース配布家具等の清掃・補修準備	62	C	見直しが必要
堆肥袋詰機設置工事	H25	袋詰機を設置し作業環境の改善と作業効率の向上を図る	9,818	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			0
	一般財源	3,787	13,212	4,312
事業費(人件費除く)	3,787	13,212	4,312	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見					
<p>[環境課] 資源回収団体については111団体が登録し、市内各地区において、定期的な資源物の回収を行っており、平成25年度実績で、紙類:407t、布類:22t、ビン類:138,646本が回収され、市民のリサイクル意識が向上した。</p> <p>[清掃センター] 平成24年度については、家具の無料配布に向けて準備していたが、水害により配布開催の日程調整ができず配布できなかった、また、平成25年については、リユース品が集まらなく年1回の開催となった。現状では、保管施設も整備されてなく、現状の施設ではこのまま実施することは不可能である。</p> <p>[環境衛生センター、バイオマス資源化センター] 廃棄物の適正処理に努め、堆肥の安定した生産が行われた。</p> <p>[バイオマス資源化センター] 平成25年度から堆肥の袋詰機を導入し、作業環境の改善と生産性の向上を図った。</p>					
評価結果	順調	○	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>[環境課] リサイクル率は、ここ数年頭打ちの状況にあることから、資源循環型の廃棄物処理の仕組みを構築し、リサイクル率の向上に努める。平成25年度から、マイバッグ運動推進事業に係る予算措置はなくなったが、マイバッグ持参の普及・啓発及び協定店舗の拡大は必要であることから、予算をかけずに出来る事を継続して行っていきたい。また、平成26年度から市民の意識の高揚を図り、ごみ減量・再資源化を推進するため、3R推進事業として、ごみ減量ステッカーの全戸配布等を実施することとしている。資源回収団体等への助成については、ごみ減量・リサイクル意識の向上のために継続する。</p> <p>[清掃センター] 年2回家具等の無料配布を予定しているが、搬入された家具はリユース不可能なものもあり、年2回の配布会の実施は見込まれない。</p> <p>[環境衛生センター] 堆肥発酵槽を点検したところ経年による劣化が見られたため、今後、計画改修を行う必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(3) 資源循環型社会の構築
	主要施策	③ 啓発、教育活動の推進
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>子どもたちのごみ分別やりサイクル意識の高揚が図られ環境問題に対する理解が育まれる。</li> <li>また、その活動・取り組みが家庭から地域へと広がり資源循環型社会の構築へとつながる。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ごみ学習ツアー	回/年		1	1	1	－	－	－
こども環境先進地視察	回/年		1	1	1	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
子ども環境会議での学校版環境ISO取り組み事例発表校	校	3	3	3	－	－	－
エコ幼稚園・エコ保育園支援事業における市が指定する活動メニュー達成状況	%	100	100	100	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>小、中学校30校全てにおいて、学校版環境ISOを認証取得している。</li> <li>エコ幼稚園指定園は、現在2順目に入っており、継続的な取り組みにつながっている。また、エコ保育園指定園は、平成27年度で1順目が終わることになっている。（県が実施した環境モデル園対象園を含む）</li> </ul>

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
子ども環境教育推進事業	H17以前	小学校1年から4年生の児童・保護者を対象としたごみ学習ツアー及び小学校5・6年生を対象とした環境バスツアーの開催	63	A	見直しが必要
	H17以前	私立幼稚園・保育園の園児を対象に環境教育を促進し、環境保全意識の高揚を図る	146	A	見直しが必要
子ども環境会議事業	H17以前	小・中学校の児童生徒の代表が一堂に会し、環境講演会及び事例発表を行い一人一人の環境保全意識の高揚を図る	78	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	615	634	638
事業費(人件費除く)		615	634	638

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・ごみ学習ツアー、子ども環境バスツアー参加者に対し、家庭・地域でのごみ分別・リサイクル活動への取り組み状況等についての追跡調査を行っていないため、効果を推察することはできないが、学校版環境ISOの取り組みにより、各学校から家庭での実践が行われていることの報告を受けている。</p> <p>・エコ幼稚園・エコ保育園支援事業モデル園の指定を毎年幼稚園・保育園各1園づつ行っているが、各園からも園児が楽しみながら環境保全活動の大切さを学ぶことができたとの報告を受けている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・ごみ学習ツアー、子ども環境バスツアーの参加者は、『ごみ学習ツアー:H21 10人、H22 8人、H23 44人、H24 30人、H25 18人・子ども環境バスツアー:H21 35人、H22 34人、H23 16人、H24 26人、H25 10人』となっており、研修内容の固定化に伴い参加人数は減少傾向にある。そのため、平成26年度からNPOとの協働事業により、NPOから提案があった環境教育事業に対して、その業務を委託し実施する予定である。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4) 良好な水資源の確保
	主要施策	① 水環境の保全と創造
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・森林の水源涵養機能の向上や水質の保全に努めるとともに、関係団体との連携を強化しながら市民意識の高揚を図り、水量増加や河川水質の改善などより良い水環境を目指すもの。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
下笠ダム流域水質対策連絡会の設置			検討	設置	設置	－	－	－
生活排水処理率	%	87.6 (28年度)	76.5	77.4	77.7	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
大山川ダム堰からの放流量	m <sup>3</sup> /s	夏:4.5 冬:1.5	夏:4.5 冬:1.5	夏:4.5 冬:1.5	－	－	－
浄化槽設置整備事業 設置基数	基	71	61	74	－	－	－
汚水処理人口普及率	%	82.3	83.3	82.8	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道処理区域の拡大や合併処理浄化槽の設置に係る補助などの普及促進活動により、生活排水処理率は向上してきている。また、住宅の増改築に伴う設置の場合は、H22年度より市から12万円の上乗せ補助も行っている。</li> <li>・下笠ダムに流入する河川水質対策やアオコ発生抑制対策に関する情報を、関係行政機関で共有し対策等について協議を行っている。アオコ発生抑制のため、ばっ気循環施設の導入を行っている。</li> <li>・大山川・三隈川の河川維持流量等に関する協議について、平成25年度には国、県、九州電力に水量増加や水質改善に関する要望書を提出し協議を継続している。そのような中、水質改善対策として、国土交通省による、下笠ダムへの曝気装置の設置や松原ダムからのフラッシュ放流、隈裏湛水域における流れの改善のための堰の開門や大規模な浚渫が行われた。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
浄化槽設置整備事業	H17以前	公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理設置浄化槽する者に対し補助を行うもの。	-	B	現行どおり
水郷ひた戦略会議等開催事業	H20	河川流量や水質改善等、関係機関で協議を行い、本来の川に近づいた川、生態系豊かな川に戻すことを目的とするもの。	346	A	現行どおり
清流保全条例検討に係る事務	H25	清流保全条例検討に向け、事例等の調査及び情報収集を行うもの。	-	A	現行どおり

※浄化槽設置整備事業の事業費は「住環境の整備 ④下水道等の整備」に計上

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	2,682	346	975
事業費(人件費除く)		2,682	346	975

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・浄化槽設置整備事業については合併処理浄化槽の普及が進んでいるが、平成25年度末時点で生活排水未処理の人口が全体の22.3%であるため更なる処理人口普及率の向上に努めていく必要がある。年間の目標で浄化槽の設置基数を5カ年の年間110基を予定していたが、実績としてはH22～H25の平均で72基程度であるため、目標値に達していない要因のひとつとして考えられる。</p> <p>・下笠ダム流域水質対策連絡会は、関係行政機関での情報共有や、協議を行ってきている。ばっ気循環施設の2基目の設置も予定しており、アオコの発生抑制にどのくらいの効果があるか検証していく。</p> <p>・河川維持流量の増加についての協議は平成20年から始まり長期化しているが、水利権更新等の法律に基づいた協議ではなく、電力需給の問題等もあり、なかなか関係機関での合意が図れない。今後も協議は継続するものの、水質改善についての協議も行っていく必要がある。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・新築に対しての補助など補助対象を見直すとともに、今後「単独浄化槽」及び「汲取り等」から「合併処理浄化槽」への転換に対しての市単独上乗せ助成は補助期限を限定し早期促進を図っていく。</p> <p>・下笠ダム湖内や上流河川の水質改善については、「下笠ダム流域水質対策連絡会」で情報共有を図り、ダムに流れる河川の負荷対策や生活排水対策の啓発等を行っていく。</p> <p>・河川水量増加の協議は継続しながら、水質改善と併せて協議を行っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4) 良好な水資源の確保
	主要施策	② 市民意識の更なる高揚と筑後川流域圏との連携の推進
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・本市の重要な水資源を持続的に保全していくため、市民意識の高揚と筑後川流域や福岡都市圏との連携を図り、水環境に関する取組みを推進するもの。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
福岡都市圏広域行政事業組合流域連携基金を活用した事業の実施数	回		9	9	8	－	－	－
市民植樹祭等参加者数	人/回		220	235	250	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
福岡都市圏広域行政事業組合流域連携基金を活用した事業の実施数	回	9	9	8	－	－	－
親水交流事業(日田市長杯鮎釣り大会)の来場者数	人	83	100	117	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・流域連携基金を活用した事業を通して、筑後川流域や福岡都市圏の住民との交流を深めることができている。 ・親水交流事業で数年間、水量増加の観点から「アユ釣り大会」に対して補助を行ってきており、年々来場者数が増加している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
水郷日田親水交流事業	H20	「水郷ひたボート大会」、「水郷ひたアユ釣り大会」などの親水交流事業に対して補助を行い、河川環境の改善を図る	300	C	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	300	300	300
事業費(人件費除く)	300	300	300	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・日田市は筑後川の上流域であり、福岡都市圏で使用する水道水の3分の1は筑後川に依存している。かっぱりんぐ事業等を通し、平成25年度は、日田市や流域圏の計1,373名の住民が交流事業に参加している。流域圏が一体となり水環境の保全に関して、市民意識の高揚が図れている。</p> <p>・親水交流事業は、県外からの参加者も多く、日田市内の河川を様々な人に知ってもらい、市の情報発信やPRIに繋がっている。</p> <p>また、河川に関するアンケートを行っており、参加者の河川に関する意見も聞いている。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	市民環境部長 黒木 一彦			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も筑後川流域圏や福岡都市圏との連携を図り、支援を行っていく。</p> <p>・水量増加の観点から、数年間「アユ釣り大会」に対して補助を行ってきたが、年々来場者も増加しており、また、漁協を主体とした実行委員会も数年間の取組みにより本事業としてのノウハウが蓄積され、一定の成果は達成されたと考えられることから、「アユ釣り大会」への補助は廃止し、今後は、新たな親水交流につながる事業を展開していきたいと考える。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4) 良好な水資源の確保
	主要施策	③ 関係団体との連携強化
	担当部課	市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・本市の重要な水資源を持続的に保全していくため、関係団体との連携強化を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
リバーフェスタinみくま川等の来場者数	人	－	488	－	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・リバーフェスタinみくま川は、関係団体と協議を行う中で、様々な企画を出し合い、全団体と協力してイベントを作り上げている。 このことにより、三隈川のイベントとして定着しつつある。※H25年度は悪天候のため開催は中止となった。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
一般管理費(環境課)	H17以前	各種協議会に対する負担金及び一般旅費等	971	B	現行どおり
水資源対策費	H17以前	津江導水路恒久対策施設の維持管理費用及び津江導水路対策委員会費用	16,805	B	現行どおり
国管理河川敷草刈業務委託事業	H17以前	大宮地区及び大山町老松地区の河川整備に伴い、年2回の堤防等の草刈業務を地元自治会委託するもの	784	B	現行どおり
河川ダム情報施設管理事業	H17以前	国所有の河川情報施設の有効利用を図り、ダムの情報収集支援及びダム湖周辺の樹林帯での下刈り等行うもの	6,919	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	23,554	23,795	27,117
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	1,681	1,683	1,716
事業費(人件費除く)	25,235	25,478	28,833	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・各種企画により、多くの子ども達が参加でき川の大切さの意識の高揚が図れた。また、実行委員会は、日田青年会議所が中心となり市内の様々な団体と連携の強化が図れている。	
・国管理河川敷草刈業務及び一部を除いた河川ダム情報施設管理事業においては、国と協議の上自治会等に委託をしている。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 市民環境部長 黒木 一彦

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・今後も継続して支援を行っていき、関係団体との連携を深めていくが、イベントを通じて河川の水環境について市民意識の高揚を図る必要がある。
・国等の関連業務については、協議の上契約を取り交わしていく必要がある。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	1 環境にやさしいまちづくり
	施策名	(4) 良好な水資源の確保
	主要施策	④ 大山ダムに係る水源地域整備計画の推進
	担当部課	企画振興部 大山ダム対策室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源涵養の維持・向上や上下流との連携のもと、水質の保全に努め、さらに広大な森林を守り育てるためにも市民参加の森づくりを進める。</li> <li>・大山ダムについては、周辺対策や河川環境の維持向上に関係機関とともに努め、さらに、水源地域としての立場を堅持しつつ、筑後川の流域福岡都市圏の住民などと交流・連携を促進する。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
大山ダム水源地域整備計画	完了事業数 (累計)	25 (26年度)	15	23	24	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
大山ダム水源地域上下流交流会	人	174	167	0	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大山ダム水源地域整備計画である「田来原美しい森づくり公園整備事業」を現在土木建築部で進めており、平成26年度末の完成を目指している。</li> <li>・この公園内には、下流域との交流事業を行なうための「交流・植栽ゾーン」を設ける計画であり、今後は、園内にて交流事業を行なうこととなる。</li> </ul>

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
おおやま水源林育林活動 (ひと山まるごとガーデニング)	H15	水源地域における上下流交流会(育林活動)	-	B	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			200
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	200

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・水資源に関する市民の関心が高く、下流域である福岡都市圏などから上下流交流会に多くの方が訪れる。大山ダムが建設されたことの意義、水資源開発の重要性について、下流域の住民及び団体に理解を広げることが期待できる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤隆秀			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・大山ダム水源地域整備計画25事業のうち、24事業は平成25年度末までに終了し、残る事業は「田来原美しい森づくり公園整備事業」の1事業となっている。</p> <p>・今後は、この田来原公園内にて、上下流交流会を行なうこととなるが、交流事業の見直しや新規事業の開催などを検討する必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	① 地域高規格道路中津日田道路の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・早期に地域高規格道路中津日田道路を全線開通させ、都市間交流の促進や地域間の連携を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
整備区間への格上げ		整備区間 H28	調査区間	調査区間	調査区間	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・中津日田道路・日田山国間は平成9年に調査区間に指定されて以来、目に見える動きが無かったが、H25度より周辺の環境調査が行われ、大まかなルートが決定がなされた。今後、整備区間への格上げを目指し、中津日田間地域高規格道路建設促進期成会を中心に要望活動を続けていく。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
期成会等負担金	H17以前	道路関係期成会及び河川関係期成会活動を行う。関係市町村及び機関との連携を図りながら、関係官庁及び団体等への要望活動を実施している。	150	A	拡充
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	401	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	11	10	11
	一般財源	506	541	394
	事業費(人件費除く)	517	551	405

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・中津日田道路は、全体延長約50kmのうち中津市側の3つの工区8.6kmが供用開始、4つの工区23kmが事業実施中であり、約63%が着工されている。残る日田～耶馬溪間約20kmのうち、国道212号の積雪や勾配のきつい区間約8.5kmが日田山国道路として平成25年に概略ルートが決定された。今後、この間の整備促進を進めるとともに、引き続き耶馬溪山国間の整備を行ない、全線開通による事業効果を発揮させる必要がある。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者	土木建築部長 財津隆之
-------	-------------

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・期成会メンバーや県と協力し、日田山国道路の平成27年度の事業化(整備区間への格上げ)に向けた要望活動を行っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	② 幹線道路網の整備(国、県道の整備)
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・幹線道路としての国・県道の整備を促進し、都市間交流の促進や地域間の連携を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
県管理国県道の整備率	%	65.0 H28	59.3	59.2	60.0	－	－	－
女性の会及び期成会での要望活動			実施	実施	実施	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
---------

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
県施行土木工事負担金(道路)	H17以前	大分県が施行する道路改築事業費の一部を負担するもの。(国・県道)	53,146	A	現行どおり
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	441	A	現行どおり
期成会等負担金	H17以前	道路関係期成会及び河川関係期成会活動を行う。関係市町村及び機関との連携を図りながら、関係官庁及び団体等への要望活動を実施している。	452	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金		53,145	
	県支出金			
	地方債	61,300		51,300
	その他財源	11	10	11
	一般財源	19,988	884	10,018
事業費(人件費除く)		81,299	54,039	61,329

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・大分県が管理する国・県道の整備率(幅員5.5m以上)については、県内で依然最下位である。原因としては管内の延長が長く、地形が急峻で整備に多額の費用を要すること、大型改良事業(4車線化事業、バイパス、トンネル)にも取り組まれているが1次改良済みの箇所であるため整備率の改善に繋がらないことなどがある。</p> <p>・今後も市域の一体性の醸成のため更なる整備の促進が必要である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・県に対し、幹線道路の整備促進を要望し整備率の向上を図ることも当然ながら、周辺部における交通量などの実態を踏まえた上で、1.5車線の整備(離合所、視距改良など)などの整備を要望していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	③ 都市計画道路の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市街地の円滑な交通の確保と豊かな公共空間を備えた良好な市街地形成を図るため整備を推進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
丸山五和線の整備率	%	100 H28	78.3	79.2	85.0	—	—	—
友田大原公園線の整備率	%	100 H28	31.0	32.1	34.2	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
友田大原公園線(中城工区) 進捗率	%	13.0	25.0	62.0	—	—	—
都市計画道路全体の整備率	%	46.5	46.6	46.8	—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・県が施工している丸山五和線については中ノ島・中釣・亀川・三隈橋の4つの工区のうち3工区が昨年度供用開始し、残る中釣工区もH28年度の完成を目指し、鋭意取り組まれている。</li> <li>・市が施工する友田大原公園線中城工区L=270mについても、現在事業用地の取得に取り組んでいる。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	227	A	現行どおり
友田大原公園線改築事業	H22	交通渋滞の解消や通勤通学をはじめとする交通の安全の確保と円滑化を図るため、都市計画道路の整備を行なうもの。	181,937	A	現行どおり
友田大原公園線改築事業(24線)	H22	交通渋滞の解消や通勤通学をはじめとする交通の安全の確保と円滑化を図るため、都市計画道路の整備を行なうもの。	56,047	A	現行どおり
県施行土木工事負担金(街路)	H17以前	大分県が施行する道路改築事業費の一部を負担するもの。(都市計画道丸山五和線)	34,402	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	56,622	170,240	169,639
	県支出金			
	地方債	76,800	96,500	146,000
	その他財源	10	10	11
	一般財源	4,816	5,863	8,653
事業費(人件費除く)	138,248	272,613	324,303	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・	県施工の丸山五和線は着手後約20年が経過しており、残る中釣工区の完成による、早期全線開通の事業効果が望まれる。
・	市が施工している友田大原公園線について国庫の内示額が計画の60%程度であり、認可期間H26度までの完了が困難となっている。そのため認可期間の延長を行いながら早期完成を目指す。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・今後とも、交通渋滞の解消、安全性の向上、防災対策として道路網の整備を進めていく必要があるが、将来の交通量の動向など十分留意しながら全体計画の見直しにも取り組む。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	④ 生活関連道路の整備
	担当部課	土木建築部 土木課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・生活に密着した市道等については、計画的な改良工事や路面損傷の著しい路線の舗装を行うなどの維持管理に努める。また、老朽化した橋梁やトンネルの補修・補強工事を行い、利便性はもとより景観にも配慮し、人にやさしく安全な道路整備を進める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市道の整備率	%	75.0 (28年度)	72.7	72.9	73.1	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・道路幅員が狭く、車両同士や歩行者との交通事故が懸念される道路について、拡幅等の整備を行うことで、市民生活に密着した市道の安全性や利便性の向上が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
道路維持費(投資的経費分)	H17以前	舗装や側溝などの道路維持補修	139,990	A	現行どおり
道路ストック総点検事業	H25	トンネル等の道路施設の点検	28,004	A	現行どおり
地域生活道路整備事業	H17以前	道路の拡幅整備など	72,282	A	現行どおり
舗装復旧事業	H17以前	道路の舗装復旧	67,918	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道中大山繞木線改良事業	H17以前	道路の拡幅整備	35,246	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道塚田線改良事業	H22	道路の拡幅整備	14,711	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道豆田西有田線改良事業	H23	道路の拡幅整備	131,149	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道渡里山田線改良事業	H21	道路の拡幅整備	91,891	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道友田徳瀬線改良事業	H23	道路の拡幅整備	36,531	A	現行どおり
社会資本整備総合交付金事業 市道三ノ宮尾当線改良事業	H20	道路の拡幅整備	73,879	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
		国庫支出金		284,299
	県支出金			68,500
	地方債		280,400	254,200
	その他財源		10,851	301,003
	一般財源		281,084	361,508
事業費(人件費除く)		1,170,577	856,634	1,427,418

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<p>・道路の拡幅等の整備を行うことで車両等の通行の安全を確保し、快適で住みよい住環境づくりのため、市民ニーズに応じた道路整備が進められている。</p> <p>・各地域からの道路整備に対する要望は多く寄せられているが、人口減少に伴う交通量の変動や市の財政状況等を考慮した道路整備が必要である。</p> <p>・道路の舗装や側溝は設置後かなりの年数が経過していることから、補修を要する箇所が頻繁に発生している状況であり、多くの地域住民より要望も受けている。縮小されていく予算の範囲内で優先度を見極め計画的に道路維持を行っており、道路の安心安全の確保に寄与している。</p>

評価結果	○ 順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津 隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・多くの市民要望に応えることや通行の安全性等の向上や維持のため、今後の整備については、道路整備の手法を検討するとともに、交通量など利用状況等を考慮し、緊急性・公共性・経済性を検討し、効果的で効率的な整備に努める。</p> <p>・橋梁やトンネル等の道路施設の維持管理については定期的な点検・補修が必要であり、整備計画に基づいた補修整備後も、すぐに新たに補修の必要な箇所が発生する可能性がある。維持管理は施設が無くなる限り永久に継続するもので、安全性などを求める業務については指標設定を数値化するのには困難である。これまで行ってきた日常的なパトロールや点検が重要であり、異常個所の早期発見、早期補修を行い未然の事故防止を図る必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	⑤ 交通手段の確保
	担当部課	企画振興部 地域振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・交通弱者の移動手段確保のため、地域の実情に応じ、公共交通の維持確保を行っていく。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
路線バス利用者	人/日	1,000 (28年度)	694	683	670	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
「ひたはしり号」の乗車率(平均乗客数/1便)	人	3.3	3.6	3.8	－	－	－
乗合タクシー利用者数	人	1,943	3,018	3,491	－	－	－
上・中津江デマンドバス利用者数	人	48,076	44,383	36,702	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>「ひたはしり号」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・乗車した市民からのアンケートなど、導入当初は苦情や不満の声が多かったが、ダイヤ改正や便数、運行ルートの見直しを図ったことで、苦情も減少し、市民ニーズを反映した運行に近づいている。</li> </ul> <p>「乗合タクシー」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者の要望にあわせた運行形態のため、苦情等もなく、地域にも定着し、利用実績も安定している。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
地方バス路線維持対策事業	H17以前	既存民間バス路線の赤字を補助し路線を維持する。	42,119	B	見直しが必要
廃止代替バス運行事業	H17以前	バス事業者が廃止した路線の運行を市が委託して行う。	5,764	B	見直しが必要
上・中津江デマンドバス運行事業	H22	上・中津江地区市営デマンドバスの運行。	45,585	B	見直しが必要
日田市コミュニティバス運行事業	H22	市内循環バス(ひたはしり号、夜明循環線、杷木循環線、杷木線)	34,749	A	現行どおり
乗合タクシー運行事業	H24	公共交通機関のない地域と、駅や公共施設等を結ぶ乗合タクシー事業	3,671	B	現行どおり
公共交通対策事業	H17以前	地域公共交通会議の開催、夜明・大鶴・中川駅の管理等	2,186	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	13,091	18,375	15,779
	地方債	46,500	40,200	31,900
	その他財源	13,334	61,201	64,436
	一般財源	102,240	14,300	15,734
事業費(人件費除く)		175,165	134,076	127,849

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・周辺山間部を運行する地方バス路線、廃止代替バス、上・中津江地区の市営デマンドバスについては、周辺住民の交通弱者にとって欠かせない交通手段であり確保していかなければならないものであるが、利用者数が年々減少しているという現状もある。公共交通の利用者は高齢者がほとんどであり、主な減少原因は利用していた高齢者の減少(死亡、転居、入院など)によるものと思われる。</p> <p>・反面、市街地中心部を運行する市内循環バス「ひたはしり号」は、利用者数が年々増加している。これはバスの色を時刻表と同じ色に統一したり、増便したことが増加要因であると思われ、通院や通学に便利な運行ルートであることが認知され、市民の交通手段として定着しつつある。</p> <p>・乗合タクシー&lt;デマンド(予約)運行&gt;は、路線バスの廃止地区や交通空白地区に新たに運行した地区が増えたことにより利用者数が増えている。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	企画振興部長 江藤 隆 秀			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・周辺山間部の地方路線バス、廃止代替バスは、周辺住民の交通弱者にとって欠かせない交通手段であるため、現状維持を確保しなければならないが、より効率的な運行を検討する必要がある。</p> <p>・上・中津江地区の市営デマンドバスは、運行委託の内容、運行形態や運行体制などを見直す必要がある。</p> <p>・市内循環バス「ひたはしり号」は、イベントなどを通じて、バスの乗り方の説明、行き先(目的地)や他の路線との乗り継ぎがわかるような路線図・時刻表を作成配布することで、更なる利用促進の向上を図る。</p> <p>・乗合タクシーは、利用状況をみながら、見直しを図り、新規要望地区が遠方の場合、タクシー会社が対応できない場合も考えられるため、NPO等が運行できる過疎地有償運送やタクシー料金補助などの導入を検討しなければならない。</p> <p>・国の交通施策基本法に基づき、中心市街地へ誘導する施策との連携を踏まえ、市全体の交通計画の再編を検討する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(1) 道路・公共交通の整備
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧
	担当部課	土木建築部 土木課 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・平成24年7月3日から14日にかけての九州北部豪雨災害により、市内全域にわたり甚大な被害を受けた被災箇所を早期に復旧することにより、住民の通行の安全と利便性を確保するもの。また、国・県等の関係機関と連携し今後の災害を想定した道路や橋梁の改良整備を促進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
国道386号線(国道の復旧率)	%	－	－	100	－	－	－	－
県道の早期復旧の促進(県道の復旧率)	%	－	－	79.2	97.9	－	－	－
市道の早期復旧の促進(市道の復旧率)	%	－	－	20.9	89.2	－	－	－
市内各所の橋梁の復旧整備	%	－	－	10.1	83.3	－	－	－
今後の災害を想定した道路橋梁の改良整備	%	－	－	0.0	7.3	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
要整備件数	件	58	82	94	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・災害復旧工事の完了により市民生活や経済活動の回復に寄与している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
公共土木施設災害復旧事業	H24	災害復旧工事	665,044	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金		456,073	91,576
	県支出金			
	地方債		97,000	11,400
	その他財源			8,000
	一般財源		111,971	35,259
事業費(人件費除く)		983,172	665,044	146,235

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年7月発生九州北部豪雨災害は、本市全域にわたり甚大な被害を及ぼし、市民の生活に多大な支障を与えているため、各被災地域から復旧に対する強い要望が出されている。</li> <li>今回の九州北部豪雨災害について、応急復旧はすでに完了し平成24年12月から順次工事発注を行なっているが、工事件数が非常に多く他施設の災害復旧工事とも関連し業者の対応も手一杯で工事の完了が遅れ気味になっている。しかしながら工事完了箇所では次第に元の市民生活を取り戻しつつある。</li> <li>災害復旧事業は可能な限り公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用により、公共土木災害で対応するようにし、一般財源の持ち出しを抑えている。</li> </ul>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度災害は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けていることから、今後平成26年度までに全て復旧を行う。</li> <li>近年の災害に関しては想定外のことが起こりうる状況であるので、100%の防災対策はできないにしても被害を最小限にとどめる必要がある。</li> <li>災害が発生した場合は緊急避難路の確保、応急措置、すみやかな復旧工事と迅速に対応できる体制作りが重要である。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(2) 情報通信基盤の整備
	主要施策	① ブロードバンド環境の利活用
	担当部課	総務部 情報統計課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・情報通信基盤の利活用を促進し、市民生活の利便性の向上や安心・安全な社会の構築を目指すとともに、市民への均一な情報提供に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
携帯電話の不感世帯数	世帯	80 (28年度)	110	110	91	－	－	－
提供情報の均一化	－	完全均一化 H26	一部	一部	一部	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・水郷TVの自主放送番組（話題のひろば）をKCVで放送</li> <li>・水郷TVとKCVとの番組交換及び番組の共同制作</li> <li>・データ放送設備の共同利用</li> <li>・自主放送委託へ向けた検討・協議</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
情報センター運営事業	H23	ケーブルテレビ事業の運営	543,685	A	現行どおり
携帯電話不感地域解消事業	H25	携帯電話基地局設置(前津江町柚木地区)	26,119	A	廃止
地域情報基盤施設管理事業	H19	地域イントラネット関連施設の管理事業	11,622	A	現行どおり
地域イントラネット保守管理事業	H25	Webカメラ用アプリケーションサーバ更新委託業務	1,838	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		20,894	
	地方債		2,700	
	その他財源		2,321	
	一般財源	529,090	557,349	587,987
事業費(人件費除く)	529,090	583,264	587,987	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・市民に対しての均一な情報提供を行うためKCVとの協議を進め、平成26年4月からの双方の自主放送統一に向けた体制を整えた。</p> <p>・国等の補助事業の活用と携帯電話事業者の事業参画を得て、携帯電話基地局の設置や基地局用通信ケーブルとして、市所有光ケーブルを携帯電話事業者に貸し出したことで、前津江町柚木地区19世帯の携帯電話不感の解消を行った。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	総務部長 佐藤 功			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・自主放送の放送委託</p> <p>・使用料金等格差解消へ向けた料金改定についての検討</p> <p>・運営管理、施設管理等の一元化に向けた課題検討</p> <p>・補助事業による携帯電話の不感地域解消事業は、世帯数が極めて少ない集落等は採算上の理由から携帯電話事業者の参画が見込めないことや費用対効果の観点から今後は活用せず、携帯電話事業者へのエリア拡張の要望を引き続き行うとともに、市所有の光ケーブルを積極的に事業者へ貸出すことにより事業者の初期投資の軽減を図り、携帯電話のエリア拡張を促す。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	① 公営住宅の整備
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・公営住宅については、本格的な少子高齢化など社会状況の変化、入居者ニーズに的確かつ効率的に対応し、福祉に配慮した計画的な整備に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市営住宅戸数	戸	1,208 H28	1,210	1,192	1,222	－	－	－
市営住宅改修率	%	50 H28	0	25	50	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
住宅管理費	H17以前	市営住宅の維持管理を行うための経費。	36,606	A	現行どおり
市営住宅ストック総合整備事業	H17以前	「日田市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理及び耐久性の向上を図る改善を実施し、快適な住環境の整備を進めるもの。	21,152	A	現行どおり
市営住宅ストック総合整備事業(三和団地大規模改修事業)	H24	三和団地(B、C棟)からアスベストが検出されたため、安全な生活ができるよう大規模改修を行うもの。	231,758	A	現行どおり
城内住宅建替事業	H20	2階建てのブロック造住宅は、老朽化が著しく更新時期が到来しているため、建替えにより周辺地域を含めた健全な地域社会の形成を進める。	363,783	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	146,370	294,572	33,669
	県支出金	255	316	234
	地方債	138,700	267,500	16,800
	その他財源	36,432	57,441	41,600
	一般財源	52,105	33,470	74,861
事業費(人件費除く)		373,862	653,299	167,164

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見

- ・平成22年度に策定した長寿命化計画に基づいた適正な維持管理により、良質な市営住宅のストック形成を図ることができた。
- ・城内団地における建替事業完了後の大規模改修では、入居者の高齢化を考慮した改修方法を検討する必要がある。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 土木建築部長 財津隆之

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性

- ・公営住宅の具体的なストックの活用・維持管理にあたっては、平成22年度に策定を行った長寿命化計画の基本方針、維持改善計画等に基づき、各団地ごとの具体的な実施計画を策定することにより、建替えまたは改善事業等が円滑に実施できるよう努めていく。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	② 民間住宅の改修支援
	担当部課	土木建築部 建築住宅課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・高齢者世帯や子育て世帯の住宅の改修、増築、バリアフリー工事等に対する助成を行うことで、住環境の向上を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
高齢者、子育て世帯住宅の改修工事等に対する補助件数	件	24 H25	－	11	16	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・住宅リフォームや補助制度に関する、多くの相談や問い合わせがあることから、住宅リフォームに対する関心の高さを感じる。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
広報、市HPへの掲載	H24	広報やHPでの補助制度等に関する情報提供	-	A	現行どおり
住宅リフォーム相談	H24	住宅のリフォームに関する相談への対応。(資料、情報提供等)	-	A	現行どおり
パンフレットの班回覧	H24	補助制度等に関するパンフレットの班回覧	-	B	現行どおり
おおいた安心住まい改修支援事業	H24	高齢者や子育てのために行う住宅の改修、増改築工事等にかかる費用の一部を補助する。	3,589	A	見直しが必要
住宅新築資金等貸付事業	H17以前	住宅を新築する際に貸し付けた資金の回収業務	4,022	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	1,680	2,392	2,300
	地方債			
	その他財源	3,432	3,852	2,287
	一般財源	2,364	1,367	2,127
事業費(人件費除く)	7,476	7,611	6,714	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・平成25年度は、年間目標件数である12件を超える16件について、補助制度を活用した改修工事が実施されていることから、事業のコストや指標を総合的にみて概ね評価できる。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・平成24年度の事業創設以来、支援制度を活用して頂いているが、本事業に対する県の方針にも変化がみられることから、今後については支援制度の内容や事業の目的を検証し、見直す必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	③ 水道の整備
	担当部課	土木建築部 水道課 市民環境部 環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・老朽化した施設の更新及び耐震化を推進し、質の高い安全、安心な水道水を供給するとともに、事業統合などによる経営の合理化を図り、健全な事業運営に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
上水道を利用している人の割合	%	93.6 (28年度)	93.47	93.35	93.35	－	－	－
簡易水道の上水道統合整備 (東部地区)	%	100 (26年度)	100	100	100	－	－	－
簡易水道の上水道統合整備 (小ヶ瀬地区)	%	100 (24年度)	14.5	100	100	－	－	－
簡易水道の上水道統合整備 (小迫地区)	%	100 (25年度)	3.8	54.9	100	－	－	－
簡易水道の上水道統合整備 (石松地区)	%	100 (26年度)	0	0	0	－	－	－
簡易水道の上水道統合整備 (東部第2地区)	%	100 (26年度)	0	0	0	－	－	－
簡易水道の上水道統合整備 (元宮地区)	%	100 (28年度)	0	0	0	－	－	－
簡易水道の上水道統合整備 (北部地区)	%	100 (28年度)	0	0	0	－	－	－
簡易水道の上水道統合整備 (北友田地区)	%	100 (28年度)	0	0	0	－	－	－
簡易水道の統合整備 (鯛生地区・市ノ瀬地区)	%	100 (27年度)	0	0	0	－	－	－
簡易水道・給水施設の統合整備 (祝原地区・川崎地区・高井給水)	%	100 (28年度)	0	0	3.1	－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
小迫地区簡易水道下水道統合事業	H23	下水道との統合(配水地築造及び配水管布設替)	168,303	A	廃止
中央簡易水道老朽管更新事業	H24	老朽管の更新(配水管布設替及び吊配管撤去)	74,914	A	現行どおり
祝原、川崎、杷木山簡易水道施設及び高井給水施設	H25	簡易水道の統合整備(水源電気探査及び試掘ボーリング)	9,765	A	現行どおり
北部地区簡易水道事業	H25	公共下水道工事に伴う配水管移設(前払金のみ)	1,575	A	現行どおり
水道未普及地域整備補助事業	H17以前	水道未普及地域の組合等に対し、施設整備に係る費用の一部を助成する。	7,453	B	現行どおり
小規模給水施設普及支援事業	H25	公営水道の整備が困難な小規模集落の実態把握と中長期整備計画を策定し、施設整備を行う。	26,564	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)		H24決算	H25決算	H26予算
財源内訳	国庫支出金	72,389	35,714	7,400
	県支出金		17,377	12,000
	地方債	213,500	159,500	94,200
	その他財源	22,505	1,561	4,722
	一般財源	39,811	74,422	75,190
事業費(人件費除く)		348,205	288,574	193,512

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・25年度までに東部地区簡易水道及び小ヶ瀬地区簡易水道の下水道統合が完了し、26年度には小迫地区簡易水道、27年度には東部第2地区簡易水道の下水道統合を予定しており、概ね順調に整備が進んでいる。これに伴い、一元的な管理、維持管理体制の強化、危機管理体制の充実が図られている。また、老朽管の更新等を計画的に行うとともに、随時修繕等を行っており、市民に安全・安心な水道水をより安定的に供給できる体制が整っている。</p> <p>・水道未普及地域の施設整備や改修に多額の費用を要する場合には地元水道組合等から申請に基づき、費用の一部を助成しており、安心して飲める飲料水の確保に努めている。さらに、県の補助事業では水道未普及地域における中長期整備計画を策定し、施設整備を行っている。今後も中長期整備計画に基づき施設整備を行っていく。</p>				
評価結果	順調	○	おおむね順調	要改善
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		土木建築部長 財津隆之		

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・簡易水道及び給水施設については、適正な維持管理に努めているところであるが、老朽化の進んだ施設が多いことから、緊急性や必要性を考慮し、計画的に整備すると同時に配管等の更新を行っていく必要がある。</p> <p>・更新に際しては、近接する簡易水道や下水道との統合による合理化を進め、経営の安定化を図る必要がある。</p> <p>・水道未普及地域については、少数世帯で施設の維持管理を行っている場合が多く、施設整備や改修に係る費用が多額となることから、県の補助事業を活用しながら、引き続き地域からの要請に対応し、負担軽減を図ることや安心して飲める飲料水の確保に努める。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	④ 下水道等の整備
	担当部課	土木建築部下水道課 市民環境部環境課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・公共下水道等の整備により、生活環境の改善及び公共用水域の水質を保全するとともに、雨水幹線を整備することで浸水被害を最小限にとどめ、健全な都市機能を構築する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
生活排水処理率	%	87.6 (H28)	76.5	77.4	77.7	－	－	－
公共下水道普及率	%	64.2 (H28)	62.5	63.9	64.2	－	－	－
雨水幹線整備率	%	40.2 (H28)	39.6	39.6	39.6	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
水洗化人口(公共下水道)	人	40,431	40,639	41,078	－	－	－
〃 (特定環境保全公共下水道)	人	607	606	619	－	－	－
〃 (農業集落排水)2地区	人	2,029	2,021	2,036	－	－	－
浄化槽設置整備事業 設置基数	基	71	61	74	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
污水管渠布設工事	H17以前	污水管渠の布設、マンホールポンプ設置など	278,987	A	見直しが必要
雨水幹線改良工事	H17以前	雨水幹線・支線の流路改良(実施設計含む)	12,254	A	拡充
終末処理場長寿命化計画策定業務委託	H25	終末処理場の長寿命化計画策定(技術的支援)	14,000	B	現行どおり
終末処理場管理棟耐震設計業務委託	H25	終末処理場管理棟の耐震設計業務	-	B	現行どおり
公共下水道等加入促進活動	H17以前	公共下水道等未加入世帯への加入促進活動	-	B	現行どおり
浄化槽設置整備事業	H17以前	公共下水道、農業集落排水施設等の集合処理を除いた市全域において、合併処理設置浄化槽する者に対し補助を行うもの。	34,234	A	現行どおり
光岡地域下水道事業	H17以前	光岡地域下水道処理施設の維持管理費	2,394	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	468,971	116,642	331,063
	県支出金	4,641	5,858	7,310
	地方債	478,500	156,700	502,600
	その他財源	60,622	42,067	50,945
	一般財源	18,299	20,602	19,607
事業費(人件費除く)		1,031,033	341,869	911,525

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・公共下水道については、平成25年度で目標普及率64.2%を達成することができた。</p> <p>・雨水幹線整備については、雨水排水計画策定後に行うこととなるため、一部の改良工事等を行っているものの整備率としては変わっていない。</p> <p>・浄化槽設置整備事業については合併処理浄化槽の普及が進んでいるが、平成25年度末時点で生活排水未処理の人口が全体の22.3%であるため更なる処理人口普及率の向上に努めていく必要がある。年間の目標で浄化槽の設置基数を5カ年の年間110基を予定していたが、実績としてはH22～H25の平均で72基程度であるため、目標値に達していない要因のひとつとして考えられる。</p> <p>・光岡地域下水道事業は、光岡地域下水道処理施設の維持管理費用である。また、平成28年度までに公共下水道へ接続し廃止する予定である。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津 隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・公共下水道は計画処理区域面積1,409haに対し1,162haが整備済みとなっている。残る247haについては周辺部が多く事業効率としては良くないため、費用対効果を検証して見直しを行い、早期に事業完了(H29目標)して維持管理に移行し、本年度から取り組んでいる処理場及び管路の長寿命化計画(平成27年度策定完了予定)に基づき、計画的・効率的な改修を行っていく必要がある。</p> <p>・特定環境保全公共下水道及び大明地区農業集落排水については、加入率が伸び悩んでいるため、継続的な加入促進活動を行っていく。</p> <p>・雨水幹線整備については、平成26年度に策定完了予定の雨水対策基本計画に基づき、平成27年度以降計画的に整備を行っていく予定である。</p> <p>・浄化槽設置整備事業については、新築に対しての補助など補助対象を見直すとともに、今後「単独浄化槽」及び「汲取り等」から「合併処理浄化槽」への転換に対しての助成は期限を明確に定め早期促進を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	⑤ 法令や条例に基づく規制誘導等
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・潤いのある生活空間形成のため、宅地開発等に伴う適正な規制誘導や緑化に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
土地開発協議件数(変更協議含む)	件		23	29	23	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・開発協議により給排水施設や消防水利・緑化について、一定の規制誘導を行なうことで、良好な住環境の確保と保全を図ることができる。

■**主な事務事業**【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
土地開発協議	H17以前	日田市環境保全条例に基づき1,000㎡以上の土地開発についての協議	-	A	現行どおり

■**コスト**【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見**【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・条例により一定規模以上の土地利用について、公共施設、排水施設、緑化等、必要な施設の整備を規制誘導することで、良好な住環境を確保することができている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 土木建築部長 財津隆之

■**今後の方向性**【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・今後も引き続き一定規模以上の土地利用については、開発協議により規制誘導を行なうことで、環境悪化の防止と良好な住環境の確保を図る。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(3) 住環境の整備
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨等による雨水排水計画の見直し
	担当部課	土木建築部 下水道課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・昭和57年から10年確率での1時間降雨強度58.6mm/hrに対応できる水路整備を進めてきたが、平成24年7月の九州北部豪雨等によって内水氾濫による浸水被害が市内各所で発生したことから、1時間降雨強度を64.4mm/hrに見直し、管理している水路の排水能力の検証を行った上で、緊急に整備を要する重点対策地区についての整備計画を策定する。併せて、市民の自助・共助を導くためのソフト対策として「内水ハザードマップ」を作成する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
雨水排水計画の抜本的な見直しの検討			-	見直中	見直中	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
雨水対策専門部会の開催	回	-	-	3	-	-	-
雨水排水計画の見直しに沿った事業実施	%	-	0.0	0.0	-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
雨水全体計画見直し業務	H24	雨水排水計画の見直し	11,550	A	廃止
日田市雨水対策基本計画策定業務	H25	重点対策地区別整備計画策定及び内水ハザードマップの作成	-	A	現行どおり
雨水対策専門部会	H25	雨水対策基本計画の内容検討	422	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金		5,775	7,875
	県支出金			
	地方債			
	その他財源		6,197	7,895
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	11,972	15,770

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・雨水対策基本計画については平成25年度中に策定の予定であったが、雨水対策専門部会との調整に時間を要したことから、完成が平成26年6月となる見込である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津 隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・平成26年6月には雨水対策基本計画の策定が完了する予定であり、平成27年度以降、この雨水対策基本計画に基づき、計画的に雨水幹線・支線の改修等を実施していくこととなる。しかし、この計画による雨水幹線・支線の改修が完了しても、一部の低地等については浸水が避けられないため、浸水予想箇所を示した内水ハザードマップを市民に周知し、市民の防災に対する意識を高めていく必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	① 歴史・文化や自然環境を生かした河川・公園の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水郷日田にふさわしい、水辺空間の整備、保全を行う。</li> <li>・歴史的・文化的資源などを有する公園の保存整備を行う。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
竹田公園の整備	%	100.0 H27	0.0	5.0	5.0	－	－	－
田来原美しい森づくり公園の整備	%	100.0 H26	0.0	2.0	19.0	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・竹田公園については公園内の浄水場建設にともなう公園工事の休止期間であったため25年度においては進捗はない。</li> <li>・田来原公園については公園整備の方向性において、関係者と協議に不測の日数を要したことによる事業実施の遅れが生じた。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	180	A	現行どおり
公園管理費	H17以前	公園利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理を行なうもの。	100	A	現行どおり
田来原公園整備事業	H22	大山ダム水源地域整備計画として計画された「田来原美しい森づくり公園整備事業」について、造成・植栽・散策道等の整備を行なうもの。	2,016	A	現行どおり
田来原公園整備事業(24線)	H22	大山ダム水源地域整備計画として計画された「田来原美しい森づくり公園整備事業」について、造成・植栽・散策道等の整備を行なうもの。	29,862	A	現行どおり
西峰スポーツ公園整備事業	H24	大山ダム水源地域整備計画に基づき、スポーツ公園を整備するもの。	34,020	A	現行どおり
西峰スポーツ公園整備事業(24線)	H24	大山ダム水源地域整備計画に基づき、スポーツ公園を整備するもの。	108,864	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	63,824	108,425	631,781
	地方債	7,500	26,800	
	その他財源	8,289	110	157
	一般財源	1,669	39,707	244
事業費(人件費除く)		81,282	175,042	632,182

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見					
・地元の意見を取り入れながらそれぞれの地域特性にあった公園づくりを実施してしている。					
評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・今後も歴史・文化や地域の特性を生かしながらの景観や自然とのふれあいなどを考慮した公園整備をすすめる。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	② 総合公園の充実
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合運動公園としてのスポーツ施設の整備、充実を図る。</li> <li>・利用しやすい公園としての緑地、広場及び駐車場などの整備を行う。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
その他の公園の整備	ha	54.56 H28	38.58	38.58	39.99	－	－	－
都市公園の整備(萩尾公園)	%	100.0 H28	0.0	0.0	0.0	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大原総合運動公園において第三期計画は休止している。</li> </ul>

■**主な事務事業**【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	180	A	現行どおり
公園管理費	H17以前	公園利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理を行なうもの。	101	A	現行どおり

■**コスト**【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	176	111	157
	一般財源	243	170	244
事業費(人件費除く)		419	281	401

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見**【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・大原運動公園の第三期計画の休止中であり、新たな総合運動公園の整備計画はないが、施設の老朽化に伴い改築更新を実施しなければならない。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之				

■**今後の方向性**【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・いろいろなスポーツイベントが開催できる総合運動公園の充実を図る。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	③ 身近な公園の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域バランスに配慮し日常的に利用しやすい公園の配置や整備を行う。</li> <li>・私有地等を有効活用した借地公園の整備を行う。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
借地公園の整備	箇所	20.0 H28	18.0	18.0	18.0	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

<p>指標以外の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今年度については、借地公園の地元要望がなかったため借地公園の整備はなかった。</li> </ul>
--

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	180	A	現行どおり
公園管理費	H17以前	公園利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理を行なうもの。	101	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	176	111	156
	一般財源	204	170	282
事業費(人件費除く)	380	281	438	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
・地域バランスよく公園が配置されていないので、借地公園の整備も続けていく必要がある。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
・今後も地域バランスを考慮した公園整備をすすめる。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	④ 安全で安心な河川・公園の整備
	担当部課	土木建築部 都市整備課 土木課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した公園施設の改修や、特に遊具等の整備・更新を行うとともに、安全対策に取り組む。</li> <li>・適正な河川管理を行うことで被害を未然に防止するとともに、河川環境の保全を図る。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
多目的トイレの整備	箇所	39 H28	34	35	37	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
県河川草刈業務委託	団体	62	63	62	－	－	－
準用河川維持補修	箇所	1	1	1	－	－	－
普通河川維持管理	箇所	1	1	0	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園トイレについては老朽化したトイレの年一棟の改築を行っている。今年度は月隈公園のトイレを改築し、新たに開設した西峰スポーツ公園に多目的トイレが整備された。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
県河川草刈業務委託事業	-	県河川草刈	5,221	A	現行どおり
準用河川維持補修事業	-	護岸及び河床の補修等	792	A	現行どおり
公園管理費	H17以前	公園利用者が快適で安全に利用できるよう維持管理を行なうもの。	101	A	現行どおり
公園施設整備事業	H17以前	老朽化した公園施設等の整備や更新、設置を行うもの。	11,999	A	現行どおり
公園緑地管理事業	H17以前	128箇所の公園について、遊具・施設・樹木等の点検、補修、改修等の維持管理を行なうもの。	151,881	A	現行どおり
公園トイレ整備事業	H25	老朽化した公園のトイレについて、バリアフリー化と併せて改築を行なうもの。	8,169	A	現行どおり
街路樹等管理事業	H17以前	市道3路線の街路樹及び緑地10箇所の維持管理を行うもの。	3,742	A	現行どおり
街路樹・公園剪定事業	H17以前	市道6路線及び公園施設の街路樹の維持管理を行なうもの。	11,550	A	現行どおり
東町児童公園整備事業	H25	都市公園用地の取得を行なうもの。	12,580	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			4,320
	県支出金		12,220	5,342
	地方債			
	その他財源	1,415	1,762	1,540
	一般財源	202,273	192,529	188,078
事業費(人件費除く)	203,688	206,511	199,280	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・いつでも安全安心して利用できる公園づくりをおこなっているが、公園、緑地の管理する件数が多く公園の老朽化がすすんでおり維持管理に多くの費用を要している。 ・草刈、構造物の補修等適正な管理を行うことで、被害の減少、また、河川環境の向上が図られた。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・誰もがいつでも安全で安心して利用できる公園づくりをめざし、施設や樹木等の適切な改善及び維持管理を行う。 ・近年の自然災害にも対応できる、避難地としての役割等防災上重要な施設として公園整備を進めなければならない。 ・県河川の草刈事務を市が行っており、草刈案内・契約・竣工確認・支払い等事務量が多く、職員も少なく事務費もかなりの金額になる。このようなことから、県には、前々から話はしているようだがなかなかよい回答が得られてない状況である。今後も、県に対して草刈事務を行ってもらうよう強く要望していく必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(4) 河川・公園の整備
	主要施策	⑤ 平成24年7月九州北部豪雨等による河川の災害復旧
	担当部課	土木建築部 都市整備課 土木課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・平成24年7月九州北部豪雨等により被害を受けた直轄河川花月川や県管理河川の早急な復旧を促すとともに、準用河川の早期復旧に取り組む。また、今後の災害を想定した新たな河川整備への取り組みを促進する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
直轄河川の災害復旧の促進	%	－	－	0.0	90.0	－	－	－
県管理河川の災害復旧の促進	%	－	－	18.6	92.5	－	－	－
準用河川の災害復旧の推進(復旧率)	%	－	－	23.3	85.0	－	－	－
今後の災害を想定した河川整備の促進	着手箇所	－	－	－	11	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・直轄河川、県管理河川の災害復旧事業について、完了として実数が上がっていない箇所は、激特事業による堤防改良に含まれるなど、実際的にはほぼ完了している。激特事業等の改良事業についても測量、設計、用地の協議、用地の必要ない箇所の堤防工事、河床掘削など事業が鋭意進められている。 ・災害復旧工事の完了により市民生活や経済活動の回復に寄与している。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
公共土木施設災害復旧事業	H24	災害復旧工事	495,179	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金		339,583	50,775
	県支出金			
	地方債		72,300	4,600
	その他財源			
	一般財源		83,296	24,890
事業費(人件費除く)		0	495,179	80,265

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・直轄河川、県管理河川の災害復旧事業については、H26において完了する予定である。激特等による改良事業については工事に向けた用地確保や、堰等の地元との調整がいっそう重要となる。</p> <p>・平成24年7月発生九州北部豪雨災害は、本市全域にわたり甚大な被害を及ぼし、市民の生活に多大な支障を与えているため、各被災地域から復旧に対する強い要望が出されている。</p> <p>・今回の九州北部豪雨災害について、応急復旧はすでに完了し平成24年12月から順次工事発注を行なっているが、工事件数が非常に多く他施設の災害復旧工事とも関連し業者の対応も手一杯で工事の完了が遅れ気味になっている。しかしながら工事完了箇所では次第に元の市民生活を取り戻しつつある。</p> <p>・災害復旧事業は可能な限り公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用により、公共土木災害で対応するようにし、一般財源の持ち出しを抑えている。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津 隆之				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・改良工事の早期完成を国、県に要望するとともに、用地等の地元調整に協力していく。</p> <p>・平成24年度災害は公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法の適用を受けていることから、今後平成26年度までに全て復旧を行う。</p> <p>・近年の災害に関しては想定外のことが起こりうる状況であるので、100%の防災対策はできないにしても被害を最小限にとどめる必要がある。</p> <p>・災害が発生した場合は緊急避難路の確保、応急措置、すみやかな復旧工事と迅速に対応できる体制作りが重要である。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	① 市街地や温泉街等の拠点等の整備
	担当部課	企画振興部 企画課 土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 ○賑わいの創出や利便性の向上に向けた中心市街地の整備 ○地域資源を活かした魅力あふれる温泉街や自然体験交遊拠点等の整備
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
都市再生整備計画に基づく整備 (中心市街地地区第2期)	%	100 H27	2.1	14.3	21.7	－	－	－
田来原美しい森づくり公園の整備	%	100 H26	－	2.0	19.0	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・空閑地等が目立つ市街地中心部に新たな賑わいを創出するため、平成25年度は調査・検討を行い、計画立案段階から市民の参画によるワーキング会議を実施し、プランの策定を行った。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市街地中心部賑わい創出事業	H25	賑わい創出のためのプラン策定、ワーキング会議	4957	B	現行どおり
※都市再生整備計画事業は、各施策の事業を統合的に管理し、一定のまちづくりの方向性を示したもので、実施している事業は、それぞれの施策に計上している。					

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源		4,957	15,788
事業費(人件費除く)	0	4,957	15,788	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生整備計画(中心市街地地区 第2期)計画に基づいて、各施策と連携しながら、中心市街地の整備が実施されている。</li> <li>・市街地中心部の賑わい創出に向けたワーキング会議を開催し、プランの策定を行ったが、今後、この素案をもとに、多くに市民に意見聴取を行い、事業の方向性を明確にしていく必要がある。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 企画振興部長 江藤 隆秀

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市再生整備計画(中心市街地地区 第2期)については、平成27年度の事業完了に向けて、事業推進する。</li> <li>・市街地中心部の賑わい創出については、策定したプランをもとに、多くの市民に対して事業の説明を行い、多様な市民の意見を聴取するとともに庁内検討会議を立ち上げ、策定したプランの検証やさまざまな角度からの検討等を行っていく。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	② 景観の形成
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<p>・本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。</p> <p>○歴史、文化や自然環境と調和した景観形成</p> <p>○景観法に基づく、良好な景観形成</p> <p>○保存と活用を図り、歴史と文化の賑わいのあるまちづくりの推進</p>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
限のまちづくり委員会の会議回数	回	5	6	4	－	－	－
街なみ環境整備事業(限地区)に基づく整備	%	98.5	99.2	99.9	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・修景施設は古い町なみ景観にふさわしい施設が整備できた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	295	A	現行どおり
隈まちづくりセンター管理事業	H17以前	黎明館の維持・管理	738	A	現行どおり
街なみ環境整備事業	H17以前	隈地区の古い建築物や歴史的街並み、水郷ひたを象徴する三隈川や旅館街、日田祇園山鉾などの多様な資源を活かした魅力あるまちづくりを推進するもの。	1,216	A	廃止
都市景観形成融資事業	H17以前	景観形成重点地区内における伝統的な街並み景観を維持し、高めるための建築物等の修理、修復、修景にかかる経費の一部を融資するもの。	900	A	現行どおり
屋外広告物法に関する事務事業	H21	違法広告物に対する是正・指導措置及び除去・保管に関する事務を行なうもの。	43	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	600	600	100
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	1,051	953	893
	一般財源	1,633	1,639	1,486
事業費(人件費除く)		3,284	3,192	2,479

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・官民協働により、多様な資源を活かした魅力あるまちづくりの推進に努めている。事業開始から10年以上経過し、まちづくりの方向性を再認識する時期が来ており、まちづくり活動の核となる人材発掘・育成を継続的に行なう必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・都市景観形成融資事業及び屋外広告物法に関する事務事業を推進することで、官民協働で良好な景観形成を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	② 景観の形成
	担当部課	教育委員会 文化財保護課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的な町並み景観や文化的景観の保全、整備、活用を図る。</li> <li>・豆田のまちづくりとして伝統的建造物群の保存・修理・防災施設整備や「小鹿田焼の里」の棚田の整備を実施する。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
史跡、歴史的町並み及び建造物並びに文化的景観等の保存整備と活用の推進	件	55 H28	35	36	38	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
文化的景観保護推進事業	m <sup>2</sup>		1,766	2,595	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・重要文化的景観「小鹿田焼の里」選定区域内の景観保全と整備を行い、次世代への継承を図っている。</li> <li>・平成24年度から地区内の棚田の補修や区画の改修、棚田環境の整備を行っている。受益面積6,739m<sup>2</sup>のうち平成25年度までに4,361m<sup>2</sup>の整備ができた。</li> </ul>

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
街なみ環境整備事業	H19	歴史的町並みの景観を維持形成するように伝建事業の補完事業	9,072	A	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	10,100	4,518	11,438
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	7,350	4,554	14,438
事業費(人件費除く)		17,450	9,072	25,876

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・事業の実施により伝統的建造物群の保存、修理が図られており、また拠点施設の整備も進んでおり、部分的に供用開始をし伝建地区の紹介や啓発を行う。全体の施設が完了するまでは市の直営で行い、完了後は豆田伝建保存会を中心とした運営体制を整え指定管理へ移行したいと考えている。</p> <p>・「小鹿田焼の里」景観整備事業により、棚田の整備を行い景観や農地の保全が図られた。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	教育次長 高倉 謙 市			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・伝統的建造物の修理に対する助成を行い、豆田の町並み景観の保全を引き続き行う。</p> <p>・伝建地区の拠点施設について一部を供用するが、施工中の船津歯科等、施設の整備を進める。</p> <p>・「小鹿田焼の里」の重要文化的景観については、計画に基づき棚田整備を進め、今後は集落景観の補助事業整備が必要である。</p> <p>・街なみ環境整備事業については、伝建事業を補完する事業であり、26年度で1期計画が終了するため、2期計画への取組を行う。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	③ 計画的な土地利用
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 （日田市国土利用計画に基づく、長期的、計画的かつ総合的な土地利用）
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市国土利用計画の見直し	%	100.0 H24	48.7	100.0	－	－	－	－
					－	－	－	－
					－	－	－	－
					－	－	－	－
					－	－	－	－
					－	－	－	－
					－	－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
				－	－	－	－
				－	－	－	－
				－	－	－	－
				－	－	－	－
				－	－	－	－
				－	－	－	－
				－	－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
---------

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】** (単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
都市計画総務費	H17以前	課の総務的経費・公用車管理・各種協議会負担金等	408	A	現行どおり
土地利用規制等対策事務事業	H17以前	土地の乱開発や無秩序な土地利用を防止するために、一定面積以上の大規模な土地の取引をした時は、都道府県に市町村を經由して利用目的などを届出を行なうもの。	411	A	現行どおり
都市計画変更事業	H18	都市政策の企画・立案及び都市計画の運用に資するため、都市施設・土地利用等の現況や動向を調査し、都市計画の根拠・合理性を確認するもの。	13	A	拡 充
			832		

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項 目	H24決算	H25決算	H26予算
		国庫支出金		
	県支出金	479	411	460
	地方債			
	その他財源	10	10	10
	一般財源	8,847	411	59,408
	事業費(人件費除く)	9,336	832	59,878

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡 充                      現行どおり  
見直しが必要          廃 止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・人口減少・少子高齢化の進展の中で、中心市街地の空洞化や虫食い状に増加する未利用地などの土地利用の低下、農地・森林などの管理水準の低下、さらには、近年の災害の増加や被害の甚大化などを踏まえ、人と自然が共生し、連携を軸とした計画的で持続可能な土地利用を図っていく必要がある。</p>	

評価結果	順 調	○ おおむね順調	要 改 善	抜本的な見直し
	<p>目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)</p>	<p>目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。</p>	<p>目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。</p>	<p>目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。</p>
評価責任者	土木建築部長 財津 隆之			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・日田市国土利用計画の計画期間は、平成25年から平成34年までとなっているが、将来における社会・経済情勢の変化に対応し、必要に応じて適切な検討を行い、変更の必要が生じた場合は、見直しを行う。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	2 便利で快適なまちづくり
	施策名	(5) 特色ある地域空間の創出
	主要施策	④ 緑地の保全、緑化・花づくり
	担当部課	土木建築部 都市整備課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	本市の自然や歴史・文化など地域の資源を最大限に活かした環境整備を図り、水と緑が豊かな回遊性のある都市空間の創出など、特色ある地域空間の創出に努める。 (地の保全や緑化の推進)
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
風致公園の指定	ha	－	3.93	3.90	3.90	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
※事業は、道路、公園の施策に計上					

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源			
事業費(人件費除く)		0	0	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・市民が安全で安心な空間としての、街路樹や緑地の維持管理を継続的に行い緑地の保全や緑化の推進をしている。	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	土木建築部長 財津隆之				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・樹木の大木化や老木化により、倒木の恐れが発生しているため、地元関係者等とも協議を行いながら樹木の植替えなどの調整も必要となる。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	① 農業の新たな展開
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・平地に比べ自然的・経済的条件が不利な中山間地域等は、担い手の減少、耕作放棄の増加等により多面的機能が低下している。しかしながら、流域の上流部に位置する中山間地域等の農地保全が図られないと、下流域の都市住民の豊かな暮らしが守られないため、担い手の育成等による農業生産の維持を通して農地の保全を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
中山間地域等直接支払制度協定集落数	集落	115 (H26)	108	109	109	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・農道・水路の適切な管理や集団で持続可能な体制の整備が構築され、生産条件が不利な中山間地域の農地保全が図られた。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
中山間地域等直接支払事業	H17以前	農業生産条件が不利な中山間地域集落において、5年間の農地保全協定を締結した集落に対して、補助金を交付するもの。	116,153	A	現行どおり
集落営農組織活性化事業(明るい里山)	H21	中山間地域等直接支払制度の対象とならない地域における、集落営農組織が行う営農活動・農地保全活動等における経費に対して、補助金を交付するもの。	893	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	58,026	58,076	58,542
	県支出金	28,013	28,038	28,271
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	30,902	30,931	31,164
事業費(人件費除く)		116,941	117,045	117,977

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 見直しが必要 現行どおり 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>中山間地域の集落の農業生産活動において、本事業の交付金は非常に重要であり、農地保全活動においても、非常に有効である。</li> <li>保全対象農地面積を基礎に助成を行うことで、組織の活動を支援し、農地の保全とともに集落の維持・振興を図ることができた。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾 康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も積極的に推進し、協定集落から集落営農組織へと発展させ、更なる農業経営の効率化・農地保全を図る。</li> <li>高齢・過疎化が進行する中、人材不足により取組むことができなくなった集落について、周辺集落との連携によって農地保全を図る。また、説明会等を通して集落のリーダーとなる人材を育成し、当事業への取組みを推進する。</li> <li>集落営農組織活性化事業は、事業開始当初より、中山間地域等直接支払事業の要件にのらない集落の集落営農組織の支援を主としており、また、現行の中山間地域等直接事業が平成26年度で第3期終了年度であり、多面的機能支払などの制度拡充が行われることから市単独事業としては、廃止する。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	② 農業基盤の整備
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・農業の多面的機能を生かし、安定した農業経営ができる農業基盤や農村環境の整備を進める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ほ場整備済面積	ha	897 H28	794	814	820	－	－	－
農道舗装延長	km	160 H28	142	148	153	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・農道・水路の適切な管理やほ場整備等の生産基盤の整備を行うことにより、農地保全が図られている。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
農道整備促進支援事業	H17以前	農道の維持管理のため、原材料を支給するもの	14,744	A	現行どおり
転作等条件整備市単土地改良事業	H17以前	対象となる10万円以上の補修等に対し補助を行うもの	3,035	A	現行どおり
農業用施設管理保全対策事業	H17以前	農業用水路の管理を行っている日田市土地改良区に対する補助事業	12,000	A	現行どおり
県営中山間総合整備事業(日田地区)	H20	ほ場整備工事、農業用排水設備整備工事などにより環境整備を行うもの	16,742	A	現行どおり
県営農地環境整備事業(大山地区)	H20	農業用水路を整備し、農地条件を高める対策を図るもの	6,450	A	現行どおり
県営畑地帯総合整備事業(三芳地区)	H23	畑地帯の灌漑用配水管等の改修を行うもの	10,500	A	現行どおり
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業	H25	老朽化した農業水利施設の劣化状況を調査し、対策工事を行い施設の有効活用を図るもの	10,500	A	現行どおり
特殊地下壕対策事業	H25	池辺原農業団地内における大規模陥没の原因である特殊地下壕に対する工事を行うもの	7,539	A	廃止
県営ほ場整備事業(換地設計業務受託等)	H24	ほ場整備を実施した農地境界を明確にするための換地業務を行うもの	11,192	A	現行どおり
県営ほ場整備事業(朝日地区)	H21	道路、水路、区画整理などを行い、集落営農を推進するもの	23,266	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金		0	0
	県支出金		42,679	30,880
	地方債		51,900	49,500
	その他財源		26,024	23,788
	一般財源		230,741	272,970
事業費(人件費除く)		145,703	351,344	377,138

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・農業の多面的機能を生かし、安定した農業経営ができるため、生産施設整備への支援やほ場整備等の生産基盤の整備を行うことにより、農作業の効率化と農家の経営安定に貢献している。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾 康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・農業の多面的機能を生かし、安定した農業経営ができるため、生産施設整備への支援やほ場整備等の生産基盤の整備を行うことにより、農作業の効率化と農家所得の向上に繋げていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	③ 日田式循環型有機農業の推進
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・耕種農家と畜産農家の、耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費により自給率の向上、飼料価格の安定対策等の諸施策に取り組んでいく。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
トレーサビリティシステム活用農家数	戸	1,060 (H28)	1,056	1,056	1,056	－	－	－
たい肥を利用している中山間直接支払制度協定集落数	集落	40 (H28)	38	38	38	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

<p style="text-align: center;">指標以外の成果</p> <p>・家畜飼料(発酵粗飼料)となるWCSの原料となる稲・麦の生産コストを削減するため、水田を耕さず、直接種子を播く不耕起乾田直播栽培の実証事業を行っており、一部の農家でこの栽培方法に取り組む動きがある。また、稲・麦に加えて飼料作物である「ソルガム」の栽培実証を行うことで、更なるWCSの普及・拡大に取り組んでいる。</p> <p>・農作業の受託組織である「コントラクター組織」の立上げに向けて、関係者と協議を重ねており、現在まで組織化には至っていないが、前向きに検討している団体もあることから問題点を解消し、組織化に繋げる。</p>
--

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
畜産振興費(政策的経費分)	H17	日田酪農組合育成事業補助金	172	B	見直しが必要
〃	H22	日田式循環型有機農業推進協議会負担金	1,428	B	見直しが必要
			1,600		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	1,600	1,600	1,000
事業費(人件費除く)	1,600	1,600	1,000	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

**総合所見**

・畜産関係では、輸入飼料の高騰を契機に耕種農家、畜産農家、県酪等の関係機関と協議を重ね、地域内の水田を活用した輸入飼料に代わる自給飼料の生産と堆肥の還元、窒素循環や、経済の循環を促すための仕組みづくりを進めている。この耕畜連携による循環型農業を確立するため、農作業受託組織となる「コントラクター組織」の立ち上げや、TMRセンター(配合飼料の供給組織)、酪農組合等関係機関と協議を継続している状況である。また、家畜排せつ物に起因する苦情処理の事務量が増加しており、堆肥の流通を促進するための一案である「堆肥のペレット肥料化施設」の実現に向けた具体的な取り組みを積極的に進めていく。

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾 康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

**今後の方向性**

・耕畜連携による地域内の自然循環型農業を推進するため、畜産堆肥と作物(飼料等)の地域内での循環、水田農業における農地の有効活用と労力の軽減、飼料生産・消費による自給率の向上、飼料価格の安定対策等、今後も総合的に取り組んでいく。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	④ 農畜産経営の向上
	担当部課	農林振興部農業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・担い手や集落営農組織を育成するとともに、付加価値の高い安全で安心な農畜産物の生産を推進し、活力のある農畜産業の振興に努める。さらに女性や高齢者が、意欲や能力に応じて活動できる環境の整備を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
認定農業者数	人	540 H28	461	422	398	－	－	－
家族経営協定数	組	178 H28	130	127	128	－	－	－
集落営農組織数	組織	30 H28	23	24	27	－	－	－
集落営農法人組織数	組織	7 H28	5	6	7	－	－	－
農業企業者数	人	345 H27	320	327	336	－	－	－
新規就農者数(単年度確保数)	人	14 H28	22	21	22	－	－	－
農産物直売所の販売数	百万円/年	1,730 H28	1,055	991	1,082	－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
農業者戸別所得補償制度推進事業	H22	農業者戸別補償制度を推進するための、事務費等	12,356	A	現行どおり
次世代を担う園芸産地整備事業	H24	果樹や野菜生産者が施設、機械を整備する場合の助成	15,568	B	現行どおり
産直野菜増産ミニハウス等導入事業	H21	ミニハウス等の導入に対する助成	4,731	B	現行どおり
養豚経営体質強化対策事業	H24	養豚業の経営強化のための施設整備に対する助成	10,644	A	現行どおり
新規就農総合支援事業	H24	要件を満たす新規就農者に対する給付金交付	4,875	A	現行どおり
黒毛和種優良繁殖雌牛導入事業	H17	優良雌牛の導入及び自家保留に要する経費に対する助成	2,442	A	現行どおり
集落営農組織活動支援事業	H23	集落営農組織の大型機械導入に対する助成	894	A	現行どおり
家畜伝染病対策事業	H22	家畜伝染病が発生、又は発生する恐れがある場合の防疫対策等	697	A	現行どおり
林間ワサビ圃場造成事業	H17以前	ワサビの生産振興と農業所得向上のため、林間ワサビの圃場造成に助成するもの	539	B	現行どおり
交配用養蜂設置事業	H22	梅、李の園地内に養蜂箱を設置し効率的な交配を行うもの	455	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		37,863	30,039
	地方債			
	その他財源		6,841	7,747
	一般財源		39,585	33,469
事業費(人件費除く)		59,520	84,289	71,255

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・担い手や集落営農組織の育成が図られることにより、農畜産業の振興が図られている。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・今後も、担い手の育成や女性や高齢者が働ける環境を整備し、付加価値の高い安全で安心な農畜産物の生産を推進し、活力のある農畜産業の振興に努める。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	⑤ 水産業の振興
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・市内河川における内水面資源の質（特にアユやヤマメ、ワカサギ等の有用水産資源）を向上することにより、より魅力高い河川の実現を目指し、遊漁者や観光客の集客力向上を図る。また、日田市の豊かな水資源の有効活用による「恵の川の復興」を目的に、「川魚を復活させる取り組み」、「養殖産業を振興させる取り組み」、「魚を育む環境を維持する取り組み」を関係団体と共同で展開する。これを通じて、新たな内水面資源「ホンモロコ」の特産品化と養殖の産業化や、市内外における川魚消費量拡大等を促し、日田市の内水面漁業の総合的な振興を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
稚魚放流	尾	2,000,000 (H28)	1,971,000	1,200,158	1,028,130	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
遊魚券売上げ枚数(日田漁協のみ)	枚	1,908	1,847	1,726	－	－	－
遊漁収入額(日田漁協のみ)	円	11,198,700	10,749,200	10,141,850	－	－	－
※津江漁協からの情報提供無し。					－	－	－
ホンモロコ親魚確保数	尾	H24から	2,000	4,000	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・平成24年度から新たな内水面資源である「ホンモロコ」、「モクズガニ」の養殖実証試験を行っており、「ホンモロコ」については、種苗生産技術をある程度習得したことから、今後は、生産規模の拡大と加工品開発、販路の形成を目指している。 ・「モクズガニ」については、中間育成後に特定河川への放流を行うことで、資源の復活を目指している。 ・大山ダム湖の有効活用策として、「ワカサギ」の効果的な資源管理試験を行っており、遊漁者の集客力向上に繋げていく。 ・川魚料理試食会の開催により、市内の飲食業者と養殖業者、その他関係者の意見交換の場を設けることができた。この取り組みは、今後もシーズンや趣向を変えながら実施し、最終的には市内飲食店舗での川魚使用頻度の拡大を目指す。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
水産業振興費	H17以前	漁業協同組合が実施する稚魚放流事業を支援するもの	5,288	A	現行どおり
内水面利活用推進事業	H22	水資源の有効活用について調査・研究を行う「日田市内水面利活用推進協議会」に対する負担金	2,300	A	現行どおり
カワウ被害防止対策事業	H22	内水面資源の維持増殖に影響を与える、カワウによる食害被害の防止対策を実施するもの	100	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	5,388	7,688	6,388
事業費(人件費除く)	5,388	7,688	6,388	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・市内河川の魚影を濃くする取り組みに関しては、平成25年度に両漁協の稚魚放流事業に対する補助金の増額を行ったが、これが、直ちに遊漁者の増加や、これに伴う遊漁収入額の増収には繋がっていない。	
・水資源の有効活用策に関する取り組みとしては、新たな内水面資源である「ホンモロコ」の養殖試験の継続実施により、ある程度の養殖技術が習得できた。また、民間企業1社がホンモロコの本格養殖に向けた試験養殖に着手したことから、供給体制も整いつつある。	
・ワカサギについても、資源の維持・増殖状況は良好であり、集客に向けた基盤が整いつつある。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾 康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・今後は、健苗性の高い放流種苗の選定等に関する調査・研究を関係機関と共同で行い、高い釣果が期待できる河川作りを目指していくことが望まれる。
・内水面利活用推進協議会の取り組みとして、平成24年度より新たにホンモロコ及びモクズガニの養殖実証試験を行っており、今後も引き続き実証試験を行う中で、ホンモロコの生産規模拡大、モクズガニの中間育成・河川放流技術など養殖技術の向上、新たな養殖魚種選定に係る情報収集・技術支援研修等を継続して取り組む。
・モロコだけではなくアユ等既存資源の更なる生産規模拡大や加工品の開発、販路の開拓を目指し、川魚消費量の拡大を図ることに加え、ダム湖への集客術習得に関して積極的に取り組む必要がある。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	⑥ ひたブランドの確立と展開
	担当部課	商工観光部 ひたブランド推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・ブランド化による競争力の向上、商品開発や販路拡大へ向けた事業展開の支援策として、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施し、日田ブランドの構築による経済活性化を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」数（H25から「いいね会員」含む）	人	5,000 H28	2,300	2,400	3,209	－	－	－
梨輸出货量	トン	260 H28	56.7	124.3	115.1	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
大丸・日田展売上	千円	35,652	26,285	27,413	－	－	－
大丸・日田展来場者数	人	25,000	22,000	22,000	－	－	－
津江地域野菜販売額	千円	33,585	28,524	34,736	－	－	－
津江地域野菜出荷量	個	219,982	200,259	222,436	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・大手百貨店において、食品関連の地場産品は、年間を通して定例の催事出店が可能となっている。また、一部の加工品についてもプロパーでの取引が実施されるようになってきた。</p> <p>・緊急雇用創出事業を活用して取り組んでいる、日田市産品海外輸出展開業務において、柚子こしょう等の加工品の輸出に向けた試みが始まっている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
地場産品流通対策事業	H25	トップセールスや商談会開催などによる地場産品の販売促進や販路開拓	7,170	B	見直しが必要
日田ブランド福岡戦略事業	H25	福岡都市圏をターゲットにした地場産品の販売促進や販路開拓	13,692	A	見直しが必要
地場産品輸出促進事業	H25	ブランドおおいた輸出協議会と連携した海外における販売促進や販路開拓	1,300	B	見直しが必要
津江地域野菜集出荷助成事業	H17以前	津江地域における高齢農家に対する農産物の物流支援	5,000	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債	4,700	4,700	4,700
	その他財源			
	一般財源	7,402	22,462	21,100
事業費(人件費除く)	12,102	27,162	25,800	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
・日田ブランドの構築による経済活性化を図るためには、安心・安全な地場産品の生産はもとよりスピーディで一元的な流通形態の構築や流通業界との人脈づくりを行うと共に、広報活動などによる知名度向上や新たな販路の開拓も必要である。このため、福岡都市圏を始めとした都市部での様々な活動で、知名度や市場占有率の向上に寄与するなど、日田ブランドの構築に有効な事業を展開している。	
・市の施策として実施している業務や役割等を移管するため、日田玖珠地域産業振興センターの機能強化と組織強化を支援しており、民間主導の経済振興策の実施に向けて取り組んでいる。	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 商工観光部長 藤原 朱美

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
・市の施策として実施している地域資源の分析、販路開拓、市場調査等の中には、民間が行なう方が効率的なものもあり、事業の目的や有効性等の視点から、行政と民間との役割を見極める必要がある。その上で民間が行なうべき事業については、市が蓄積してきたノウハウや人脈等を含めて、平成26年度までに機能強化した日田玖珠地域産業振興センターに役割や業務を移管する。加えて、日田市雇用創造協議会が行なう実践型地域雇用創造事業で研修を積んだ人材や加工品等を活用することで、地場産業の振興と経済の活性化を目指す。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(1) 農業・水産業の振興
	主要施策	⑦ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧
	担当部課	農林振興部 農業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・平成24年7月九州北部豪雨災害等で被災した農地や農業用施設の早急な復旧に努める。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
H24災害復旧工事完了	箇所	－	－	523	－	－	－
H25災害復旧工事完了	箇所	－	－	－	－	－	－
H24災市単小災害復旧事業補助金	件数	－	298	309	－	－	－
H25災市単小災害復旧事業補助金	件数	－	－	7	－	－	－
H24災害復旧率	%	－	0	63.3	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・被災箇所を復旧することにより、農業生産基盤の維持を図り、持続的な農業経営及び食料の安定供給に寄与した。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
農地及び農業用施設災害復旧事業(24年災)	H24	被災した農地や農業用施設の復旧事業	1,270,315	A	現行どおり
農地及び農業用施設災害復旧事業(25年災)	H25	被災した農地や農業用施設の復旧事業	0	A	現行どおり
農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(24年災)	H24	国の災害復旧事業の対象とならないものについて、早期回復を図るため、事業主体に補助金を交付する	96,024	A	現行どおり
農地及び農業用施設市単小災害復旧事業(25年災)	H25	国の災害復旧事業の対象とならないものについて、早期回復を図るため、事業主体に補助金を交付する	1,465	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	68,409	1,058,642	495,126
	地方債	17,600	11,900	0
	その他財源		42,209	6,769
	一般財源	427,749	255,053	143,629
事業費(人件費除く)		513,758	1,367,804	645,524

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・災害復旧工事を実施し農業生産基盤を維持すること、また、工事費の補助を行い地元負担の軽減を図ることにより、営農意欲の低下を阻止し、農村環境の保全に寄与することができた。被災箇所全ての826箇所について発注が完了したことにより、平成26年度までの完了はもとより、可能な限りの早期完了を目指す。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾 康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・国の災害復旧事業の期限が平成26年度までとされていることから、期限内の復旧事業完了を目指す。 (重要構造物である橋梁等については平成27年2月末、その他については平成26年11月末までに完了予定)</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	① 林業の新たな展開
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな森林を維持し、多面的機能に対する意識向上を図るため、下流域を含めた市民参加の森づくりを行う。</li> <li>・林地残材やバークの利用促進など森林資源の新たな利活用を検討する。</li> <li>・日田材の市場競争力を高めるため、乾燥施設の整備などの付加価値向上によるブランド化に取り組む。</li> <li>・生産、加工、流通のコスト削減により、山林所有者が原木を安定供給できる仕組みを構築する。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民植樹祭の開催	－		開催	開催	開催	－	－	－
モデル林の整備個所数	個所	3 (28年度)	1	1	4	－	－	－
乾燥材率	%	25 (28年度)	22.6	22.6	22.6	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
市民植樹祭参加者	人	250	265	250	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間ベースではあるが、木質バイオマス発電所の稼働や、バークを活用した木材乾燥施設の稼働に向けた準備も整いつつある。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
市有林活用モデル事業	H25	市有林を林間わさびの圃場として整備し、生産者へ貸出を行う	14,532	A	現行どおり
木質バイオマス利用促進事業	H24	木質バイオマス資源の新たな活用方法についての調査研究及び未利用木質資源の需要動向調査を行う。	250	B	見直しが必要
柿ノ谷地区森林づくり事業	H23	市有林と国有林で森林づくりを行い、交流の場として提供し、森林の大切さを広く普及啓発を図る	182	A	現行どおり
市有林維持管理事業	H21	市有林の管理に必要となる管理道の維持管理や境界の保全等を行う	7,831	A	現行どおり
市有林水源林整備管理事業	H21	下刈・間伐・造林等民有林の見本となる施行を実施する(当該事業は、26年度から市有林維持管理事業と統合)	6,771	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		4,541	97,820
	地方債			
	その他財源		5,744	2,075
	一般財源		19,281	148,826
事業費(人件費除く)		10,593	29,566	248,721

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・市有林の水源林整備は適切に進んでいる。また、市民や筑後川下流域の住民などの水源林保全活動についても概ね推進されている。</p> <p>・新たな利活用としてのモデル林(ワサビ田としての活用)整備も順調に進んでいる。</p> <p>・森林資源の有効活用として木質バイオマス発電所が稼働し、また、パークを利用した木材の乾燥施設も稼働に向けた準備が行われ、今後乾燥材割合も高くなりブランド化が進む。</p> <p>・木材価格については、25年度後半に一時的な上昇はあったものの、長期的には下落傾向のままであり、林家の所得向上への支援対策は進んでいない。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・これまでの事業は、継続的に推進していくことが必要であるが、新しい生産、加工、流通、消費システムを構築することで、林家所得の向上支援に取り組んでいかねばならない。</p> <p>・上記のことも含めて、26年度に「新しい日田の森林・林業・木材産業振興ビジョン」を策定することとしていることから、関係者の意見を十分反映しながら、施策を進めていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	② 林業基盤の整備
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植栽、下刈、間伐等の森林整備を推進するとともに、針広混交林への誘導などの多様な森づくりを推進する。</li> <li>・作業道等の路網の整備を積極的に進め、路網密度を高める。</li> </ul>
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
間伐面積	ha/年	800 (28年度)	640	1155	1131	－	－	－
長期育成循環林の面積	ha/年	60 (28年度)	25	-5.3	0	－	－	－
広葉樹の植栽面積	ha/年	20 (28年度)	31	18	20	－	－	－
作業道の開設延長	km	670 (28年度)	624.9	624.9	626.1	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
作業道の舗装実績	km	6.7	7.0	6.7	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林は水源のかん養機能や地球温暖化防止等の公益的機能を有しており、安全で安心できる生活を支えている。広葉樹の再生林や間伐等の森林整備は、災害に強い健全な森林づくりに効果がある。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
森林整備総合対策事業	H23	公共造林事業による再造林や除間伐、路網整備等の森林整備事業を対象に市補助金の上乗せ交付	134,741	A	見直しが必要
森林整備地域活動支援交付金事業	H17以前	施業の集約化等の活動を支援を行う事業	74,894	A	現行どおり
林道作業道補修用原材料支給事業	H17以前	地元受益者が行う林道・作業道の修繕に対して原材料支給を行う	32,785	A	現行どおり
林道維持補修事業(投資的経費分)	H19	災害防止や山村の生活環境の改善を図るための事業	5,485	A	拡充
広域基幹林道曾家中西線用地測量事業	H20	県代行事業にて引継ぎを受けた林道の所有権移転登記を行う事業	3,993	B	現行どおり
林道維持補修事業(政策的経費分)	H19	受益者の実施が困難な路線の維持管理を行う事業	2,250	A	拡充
市道編入用地測量事業	H21	林道を市道へ認定するための分筆丈量図作成事業	2,168	B	現行どおり
竹林等再生事業	H22	主要幹線道路沿い等の荒廃竹林を整備し、良好な景観維持を行う	1,038	C	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		44,072	133,959
	地方債			
	その他財源		2,000	2,003
	一般財源		214,959	255,788
事業費(人件費除く)		284,872	261,031	391,750

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備総合対策事業により、市独自の上乗せ助成を行うことで、植栽、下刈、間伐や路網整備が進んでいる。</li> <li>今後、林道維持補修事業については、山林所有者の高齢化による山地の荒廃等で事業の拡大が想定される。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>市独自の上乗せ助成の率については検討を加えながらも、再造林を含めて引き続き支援を強化していく。</li> <li>林道については、今後も適切な維持管理を進めていく必要がある。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	③ 林業経営の集約化
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業従事者の確保や労働力の改善などの労働環境の整備、森林組合等の育成を図る。</li> <li>・林業経営の安定化のため、特用林産物の生産等複合経営の導入や後継者の育成を図る。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
特用林産物施設導入助成団体数	団体／年	3 (28年度)	0	2	0	－	－	－
認定林業事業体数	団体		16	18	20	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
豊かな森づくり担い手育成事業	H22	森林整備や環境保全活動、森林整備の中核を担う林業労働者の育成を行う団体を支援する	19,521	A	現行どおり
しいたけ生産活性化総合対策事業	H17以前	生産者が行う作業道開設、生産施設整備、種駒購入への助成をする	8,431	A	現行どおり
優良竹林化整備事業	H24	タケノコや竹材が生産できる「優良な竹林」へ整備することに対して助成を行う	1,711	A	現行どおり
しいたけ生産後継者育成事業	H21	しいたけ生産の新規参加者の、生産資材等の購入経費や、研修、PR活動に対して支援する	1,021	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		7,240	16,084
	地方債			
	その他財源			
	一般財源		23,455	23,359
事業費(人件費除く)		24,795	30,695	39,443

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<ul style="list-style-type: none"> <li>森林整備の中核的な担い手である森林組合等は林業労働者の重要な受け皿となっており、社会保険料等の助成を行うことで雇用の下支えになっている。</li> <li>特用林産物施設導入により、生産量の増加が図られ、経営の安定につながっている。</li> </ul>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

評価責任者 農林振興部長 松尾康夫

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>林業労働者の減少、高齢化の進行に伴い、「林業後継者の育成・確保」のため、引き続き支援を行う。</li> <li>特用林産物については、生産における合理化、省力化、低コスト化を引き続き推進していく。</li> </ul>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	④ 木材需要の拡大
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設での木材利用及び木造化の積極的な推進や木の良さのPR活動を推進する。</li> <li>・住宅産業のニーズに合った品質、性能の確かな製品の低コスト化、安定供給体制への支援を行う。</li> <li>・品質、性能の明確な製品づくりによる日田材の需要拡大を図る。</li> <li>・県外及び海外への販路拡大への支援を行う。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製材品出荷量	万m <sup>3</sup> /年	34 (28年度)	31	31	31	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田材需要拡大緊急対策事業	H21	新築・リフォームに対して日田材を支給	72,000	C	見直しが必要
日田材需要拡大促進事業	H21	普及啓発等を行う各団体の活動を支援する	3,726	B	現行どおり
林業振興費(一般分)林業振興係	H17以前	林業活性化推進協議会負担金等の一般事務経費	4,779	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源		80,505	45,554
事業費(人件費除く)		87,886	80,505	45,554

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・5年目の日田材需要拡大緊急対策事業は、緊急の経済対策として木材業界をはじめとした建設業全体に大きな波及効果をもたらしており、市内全体の景気の下支えとしての効果は図られてきた。</p> <p>・今後は更なる日田材の需要拡大につながる事業に見直しが必要がある。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		
評価責任者		農林振興部長 松尾康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・新築着工数が低迷する中、日田材の出荷量は横ばいを維持しているものの、市場は更なる高品質材を求めている。</p> <p>・今後、乾燥材の増産や市場への安定供給体制の整備を促進し、日田材のブランド化を図ることで、福岡を中心とした大消費地への売り込みを目指す。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	⑤ 有害鳥獣被害防止対策の推進
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・有害鳥獣からの農林作物被害防止のための総合対策を推進し、農林作物被害を軽減する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
有害鳥獣による農林作物被害額	千円	33,928	36,185	47,204	－	－	－
イノシシ・シカによる農林産物の被害額	千円	22,148	25,016	23,393	－	－	－
有害鳥獣(イノシシ)捕獲数	頭	428	794	544	－	－	－
有害鳥獣(シカ)捕獲数	頭	898	809	938	－	－	－
金網柵設置延長	m	62,331	65,516	81,389	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
<p>・鳥獣防護柵を設置した集落については、防護柵設置と同時に「予防対策」「集落環境対策」「捕獲対策」の3点を中心に研修会を行った。その結果、防護柵を設置した集落については、被害がほとんど無くなっており、市全体のイノシシ、シカによる農林産物被害額の減少に寄与している。また、捕獲計画に基づいた捕獲事業等の実施により、シカの捕獲数が増加している。</p>	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
鳥獣保護及び狩猟に関する事務事業	H17以前	有害鳥獣捕獲許可証、鳥獣飼許可証発行事務	434	A	現行どおり
有害鳥獣捕獲事業	H17以前	有害鳥獣捕獲報奨金、鳥獣害対策協議会負担金、捕獲活動支援補助金等、鳥獣捕獲に関する事務	17,147	A	現行どおり
獣肉処理施設管理事業	H24	獣肉処理施設の管理運営事業	672	A	現行どおり
有害鳥獣被害防止対策事業	H17以前	個人による防護柵設置に対する補助事業	2,761	B	現行どおり
鳥獣被害防止緊急対策事業(単独事業)	H23	集落による防護柵設置に対する補助事業	50,081	B	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		5,585	8,948
	地方債		47,400	38,000
	その他財源		2,748	3,230
	一般財源		15,362	21,124
事業費(人件費除く)		80,065	71,095	71,302

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・平成23年度策定の「日田市鳥獣被害防止計画」や平成24年度策定の「日田市緊急捕獲等計画」に基づいて、計画的な金網柵設置事業やイノシシ、シカの捕獲対策に取り組んだことで、イノシシやシカによる農林作物被害が減少し、一定の成果を上げている。 しかしながら、シカの林業被害や金網柵未設置集落の農作物被害、タヌキ、アナグマ等の小動物による食害、カワウによるアユ、オイカワ等の水産業被害が増加したことで市全体の被害額減少には繋がっていない状況であり、総合的な鳥獣被害対策を検討する必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	農林振興部長 松尾 康夫			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・平成25年度策定の「日田市鳥獣被害防止計画」において、イノシシ、シカ以外にもアライグマ、アナグマ等の小動物やカワウ等の鳥類による被害軽減目標を掲げていることから、今後も有害鳥獣の被害防止対策や捕獲対策と合わせて集落環境対策や広域的捕獲対策に積極的に取り組むことで、鳥獣被害の軽減に努める。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(2) 林業の振興
	主要施策	⑥ 平成24年7月九州北部豪雨災害等の復旧
	担当部課	農林振興部 林業振興課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・平成24年7月の九州北部豪雨災害等で被災した路網等の早期復旧を図る
--------	------------------------------------

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
路網等の早期復旧（復旧率）	%	－	6.07	66.76	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
林地及び林業用施設災害復旧事業	H24	災害箇所の早期復旧を図る事業。	204,695	A	現行どおり
流木被害森林緊急整備事業	H25	倒木の除去及び河川への流出が予想される立木の伐採等を緊急に実施し、被害の防止・軽減を図る	15,208	A	廃止
市有林災害復旧事業	H25	市有林内の林地および作業道の復旧作業を行う。	2,411	A	廃止
林地及び林業用施設災害復旧事業(繰越分)	H24	災害箇所の早期復旧を図る事業。	52,501	A	現行どおり

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		181,037	26,021
	地方債		8,700	4,900
	その他財源			
	一般財源		85,078	65,518
事業費(人件費除く)		141,180	274,815	96,439

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
・H24年豪雨災害の復旧工事については、H26年度にて完了予定。	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者		農林振興部長 松尾康夫			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
・平成24年度豪雨災害の早期復旧に努める。 ・今後、大規模な災害発生時には、予算措置が必要となる。

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	① 魅力ある商店街の創造
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・商店主の意識改革や自助努力による独自性を生かしたイベントに積極的な支援を行い、魅力的な店づくりを目指す。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
商店街空き店舗数	店舗	65 H28	78	74	71	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
商店街活性化利子補給制度新規利用件数	件	0	1	0	－	－	－
各商店街が行う催事等に対する補助	件	7	9	9	－	－	－
各商店街が行う経営環境改善事業に対する補助	件	2	1	2	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・商店街が共同で行う施設整備や、地域を巻き込んだイベント事業又は、経営環境改善事業等の実施により、商店街の集客を図り売上向上に繋げている。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市商店街等活性化支援事業	H17以前	各商店街が行う催事等に対する補助	2,655	B	現行どおり
日田市商店街連合会助成事業	H17以前	日田市商店街連合会の運営補助	1,314	A	現行どおり
日田たばこ販売協同組合助成事業	H17以前	日田たばこ販売協同組合への運営補助	372	B	現行どおり
元気創出プレミアム商品券発行支援事業	H25	元気創出プレミアム商品券発行実行委員会が発行するプレミアム商品券のプレミアム分の補助	30,897	B	見直しが必要
金融対策費(臨時費分)	H19	商店街での開業・設備利用者への貸付利子の補助	198	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金		15,448	
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	56,198	19,988	6,275
事業費(人件費除く)	56,198	35,436	6,275	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・これまでのイベントでは、当日のみの賑わいの感があり、各個店の売上向上には一過性でなく、継続的な顧客を確保することが必要である。また、経営改善事業により実施した、魅力ある店づくり支援事業においては、個店研修に参加した商店主に変化が見られ、消費者のニーズに適応した店づくりに努めるなど、各個店の魅力を高めることで、少しずつ集客を図ることができている。</p> <p>・元気創出プレミアム商品券発行支援事業では、事業終了後に市民アンケート調査を行い、その集計結果から消費の拡大や市外への流出防止に一定の効果が見られたところである。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・魅力ある商店街の創出には、組織の連携強化などの取り組みが不可欠なため、商店街振興組合等の組織が積極的に取り組むイベントや、経営改善などの事業に対して支援を引き続き行なうとともに、より事業効果が見込める事業の展開へと段階的に見直しを行っていく。</p> <p>・元気創出プレミアム商品券発行支援事業については、その有効性、必要性を十分検証し、慎重に判断していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	② 中心市街地の活性化
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・文化的、歴史的な地域資源を生かした回遊性のあるまちづくりを推進するとともに空き店舗の活用等への支援を支援することで中心市街地の活性化を図る。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
商店街空き店舗数	店舗	65 H28	78	74	71	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
商店街チャレンジショップ事業	件	9	8	8	－	－	－
中心市街地街路灯設置	基	－	31	27	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・チャレンジショップ事業の利用等により、空き店舗数は着実に減少しており、空き店舗が早期解消されることで、中心市街地の活性化が図られている。	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市商店街等活性化支援事業 (チャレンジショップ事業)	H17以前	空き店舗を活用して開業する方の家賃を一部補助	1,935	A	現行どおり
天領日田まちづくり推進協議会助成事業	H17以前	産業・文化・歴史・自然が一体となった総合的なまちづくりの推進組織	400	D	廃止
中心市街地街路灯改修整備事業	H24	中央商店街振興組合、駅前通り商店街振興組合の街路灯を、区域内を通る市道の改修に併せて整備	23,310	A	現行どおり
市道中央通り線舗装工事	H24	歩道のバリアフリー化等の改良 (※道路・公共交通の整備で計上)	-		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金	25,000	15,200	16,290
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	8,955	10,445	30,287
事業費(人件費除く)		33,955	25,645	46,577

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見
<p>・消費者動向は、ニーズの多様化や、ライフスタイルの変化から、郊外の大型店へと流出し、中心市街地商店街の集客は減少傾向にあり、厳しい経済環境にある。</p> <p>・ここ数年、空き店舗数は横ばいから減少傾向にあることから、チャレンジショップ事業は一定の効果があったと考えられ、商店街の活性化に繋がっており、今後も開業しようとする意欲的な出店者に対し、支援していく。</p> <p>・歩行者等来街者の安全確保や街のイメージアップを図り、中心市街地の活性化の取り組みとして街路灯の整備事業を行っている。</p>

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・チャレンジショップ事業により、毎年中心市街地に一定数の出店はあるものの、チャレンジの出店者にかかわらず閉店する店も多いことから、開業しようとする意欲的な出店者に対し、できるだけ長期の出店を支援するため、平成25年度より対象事業を店舗賃借料に限定し、限度額100万円に達するまでの補助対象期間を24ヶ月とした。開業しようとする意欲的な事業者に対しては、引き続き支援を続けて行く。</p> <p>・街路灯整備は都市再生整備計画に基づき平成27年度の駅前商店街の更新まで計画的に助成する。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	③ 経営基盤の強化
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・商工団体及び市内金融機関との連携を強化し、経営に関する相談及び指導の充実を図るとともに、円滑な資金調達を支援し、市内中小企業者の経営基盤の安定強化に繋げる。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
設備・開業資金融資件数	件	11	26	41	－	－	－
季節資金融資件数	件	69	69	56	－	－	－
倒産件数(負債総額1千万円以上)	件	3	0	0	－	－	－
融資残高(特別除く長期資金、3月末現在)	千円	521,183	460,858	552,035	－	－	－
融資実行金額(短期資金)	千円	245,000	236,500	189,300	－	－	－
講習会等の開催件数(個別指導)	回	117	99	115	－	－	－
窓口指導件数	件	1,343	997	816	－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・災害復旧需要や円安、消費税の駆け込み需要等の影響により、平成25年度は、建設業や製造を中心に受注が増加した。また、小額ながらも、製造業の設備資金の利用が増えており、設備投資による収益改善など、経営基盤の強化につながる事が期待される。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
商工総務費	H17以前	商工業振興に必要な情報集・提供のための事務費等	987	A	現行どおり
中小企業振興事業(中小企業相談所)	H17以前	日田中小企業相談所への運営補助	3,000	A	現行どおり
商工会議所等補助事業	H17以前	商工会議所及び日田地区商工会への事業費補助	11,970	A	現行どおり
金融対策費(臨時費分)	H17以前	中小企業振興資金の預託及び融資実行の際の保証料補助	782,296	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源	950,800	757,950	308,640
	一般財源	68,847	40,303	24,413
事業費(人件費除く)	1,019,647	798,253	333,053	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・中小企業の経営基盤の安定に必要な融資施策は、県下でも充実した状況にあり、融資制度の整備と合わせ日田中小企業相談所への運営補助を行い、円滑な事業運営ができるよう経営相談及び指導の充実に取り組んでいるところである。</p> <p>・地域の中小企業を支える中核的な組織である商工会議所や商工会への支援を行っているところであるが、中小企業相談所同様に、補助額の算定根拠が分かりにくく、明確にしていく必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・円滑な資金調達のための融資施策については、市内の中小企業者をはじめとする商工団体、金融機関との意見を広く聞きながら、適切な措置を講じていく。また、経営基盤の安定化を図るための、相談、指導体制については、中小企業相談所への補助内容の見直しを図り、より効果の測定しやすいものとするとともに、金融機関等との情報共有を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	④ 中小企業の高度化
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・情報の収集・提供により新技術・商品の開発を支援するとともに、異業種間や企業間の連携を深め、中小企業の経営の拡大及び新分野への進出を促進する。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
先端技術研修視察参加数	人	20	15	17	－	－	－
日田市工業連合会意見交換会参加数	人	26	35	24	－	－	－
産業展来場者数(延べ)	人	－	－	5,992	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・平成25年度は、3年に1度の工業展の開催と併せ、飲食業、サービス業など市内の様々な業種を集めた産業展を同時開催し、業界の垣根を越えた交流を深めた。また、工業連合会の行う、各種講習会受講者への補助制度の利用も増加しており、新技術や新商品開発につながる、従業員のスキルアップが図られた。</p> <p>・日田市工業連合会では、事業費の一部を積み立て、3年に一度、市内工業界の技術・製品の発表の場である工業展を開催していたが、補助団体の事業費の一部を積み立てるのは好ましくないため、工業店への補助は開催年に行うよう改めた。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
商工業振興費	H17以前	商工業振興の支援を行う各種団体の負担金等	759	A	現行どおり
日田市工業連合会補助事業	H17以前	市内製造業の団体や企業で組織する工業連合会の活動支援	1,250	A	現行どおり
産業展補助事業	H25	市内の様々な業種を集めた企業紹介の展示会の開催支援	700	B	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	2,266	2,709	1,199
事業費(人件費除く)	2,266	2,709	1,199	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・県内でも製造業の事業所数の多い本市では、工業界の振興が地域の活性化に大きな影響を及ぼしている。しかしながら、比較的規模の小さな事業所が多く、誘致企業を含め様々な地場企業の団体が加盟する工業連合会の活動を支援していくことで、情報の共有が図られ、新技術・商品の開発や新たな取引につながる事が考えられる。</p> <p>・平成26年度より工業連合会への補助内容を改めることとしたため、団体の繰越金が一時的に多くなっており、今後、工業界の発展のための先進地視察研修充実や工業展の開催内容の見直しなど、事業内容の改善が必要となっている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・企業の抱える様々な経営課題の解決を支援する大分県産業創造機構や大分県中小企業団体中央会等との連携・協力を図りながら、新技術や新商品の開発に有益な情報を収集し、各団体や事業所等へ提供していくとともに、異業種間や産学官の連携による経営の拡大や新分野への進出を支援していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	⑤ 地場産業の活性化
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・若手後継者の育成や女性・若者が起業しやすい環境を整えるとともに、中小企業振興のための理念や方向性を明確にし、実情に応じた施策を展開することにより、地場産業の活性化を図る。また、地域内資源の活用により経済循環を創出する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
製造品出荷額等	万円/年	9,440,000 H28	8,326,508	9,159,597	10,262,102	－	－	－
有効求人倍率	倍	H28	0.64	0.84	0.93	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
日田市技能大会への出場者数	人	35	29	24	－	－	－
日田共同高等職業訓練校の生徒数	人	8	5	6	－	－	－
ふるさと日田大屋台村の来場者数	人	49,000	50,000	30,000	－	－	－
ふるさと日田大屋台村の売上	千円	10,380	12,690	8,275	－	－	－
女性若者起業支援資金の新規融資件数	件	6	3	5	－	－	－
展示会等での受注数	社	45	79	63	－	－	－
物産展等での販売額	千円	22,735	23,060	22,031	－	－	－
新事業展開資金の利用件数	件	0	0	0	－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
<p>・市内の金融機関に、女性や若者の起業しやすい環境づくりのための女性・若者企業支援資金制度の周知が図られ、利用が定着してきた。また、建築技能者不足が懸念される中、県下でも唯一の地区大会である日田市技能大会の開催により、県技能祭において上位入賞を果たすなど高い技能水準が維持している。</p> <p>・中小企業振興のための条例の制定については、学識経験者や市内の中小企業者や商工団体等で組織する検討委員会を設置し、条例の必要性についての調査・検討を始めた。</p>	

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
日田市建築技能士育成事業	H23	建築技能士の後継者の育成	715	A	現行どおり
中小企業振興基本条例検討事業	H25	中小企業振興のための条例策定の検討	67	A	現行どおり
地場産業振興事業	H17以前	地場産業振興のための共同販売、共同催事事業への補助	2,483	A	見直しが必要
ふるさと日田大屋台村事業	H22	屋台村の開催費用の補助	3,300	B	見直しが必要
金融対策費(臨時費分)	H20	新事業展開支援資金や女性・若者起業支援資金の保証料等の補助	1,471	A	現行どおり
日田玖珠地域産業振興センター事業補助金	H17以前	日田玖珠地域産業振興センターの事業費補助	9,499	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源	20,948	17,535	11,799
事業費(人件費除く)		20,948	17,535	11,799

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・地域経済を取り巻く環境は日々変化しており、地場産業の活性化のためには、市の産業の現状と課題を的確に把握し、より効果的な施策が展開できるよう、各施策を評価し、改善していくシステムを考えていかなければならない。そのためには行政内部だけでなく、事業者や商工団体との連携した取り組みが必要であり、関係団体に組織する委員会を設け、市内の中小企業振興の指針となる条例の制定について検討始めたところである。</p> <p>・地場産業振興の拠点施設である(公財)日田玖珠地域産業振興センターは、地場産品の需要開拓や商品改良及び開発などの業務が十分に組み合わせておらず、人員体制の見直しも含め、業務内容を改善していく。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・地場企業振興のためのより効果的な施策展開ができるよう、地場企業や商工団体、消費者等と一緒に、地場の中小企業振興のための理念や方向性を考えていくとともに、実情に応じた施策を計画的に実施し、評価、改善していく体制づくりを進めていく。</p> <p>・(公財)日田玖珠地域産業振興センターについては、施設のリニューアルと併せ機能強化を図っていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	⑥ 企業誘致の推進
	担当部課	商工観光部 企業立地推進室

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・大分県との連携はもとより本市縁故者からの企業情報の収集を図るとともに、新たな企業誘致や既存企業の増設を促すことにより、雇用の場の創出並びに地域経済の浮揚に努める。また、本市基幹産業である農林業を生かした農商工連携等、積極的な企業誘致に努める。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
誘致企業数	社	15 (H28)	10	12	13	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
新規雇用者数	人	1,316	1,378	1,404	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・平成25年度増設表明企業として「㈱九州コクボ」の1社があり、平成28年度目標15社に対して現在13社となっている。当該増設は、製品納入先での販売数の増並びに店舗拡大によるもので、現在と同規模の工場を増設し新規雇用者26名（正職員：14名、パート：12名）の雇用となっている。</p> <p>・今後の動向については、大手自動車産業界の動きに連動した部品供給市内既存企業の増設計画や、ウッドコンビナート内への新設・増設計画等の話があり、これらは平成26年度以降の実績として反映され、着実に目標に近づいている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
企業誘致事業	H17	企業情報収集活動、企業訪問活動	48,149	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
		国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他財源		334	3,887
	一般財源	76,911	47,815	64,956
	事業費(人件費除く)	76,911	48,149	68,843

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・第5次日田市総合計画(後期基本計画)に基づき、平成28年度目標である15社の企業誘致に向け現在企業情報収集活動、企業訪問活動等を行いながら誘致活動を行い、その成果は着実に目標に近づいている。この成果の要因として考えられるものの一つに、他市と比較しても劣らない企業立地促進条例に基づく支援措置が充実していることが考えられる。</p> <p>また、企業の新規・増設等により新規雇用者も増加しており、平成24年3月の誘致企業10社の雇用人数が1,316名であったものが、平成25年度末では1,404名となり88名の増加となっている。このことは、企業誘致による雇用の場の創出並びに地域経済の浮揚へとつながっている。</p>	

評価結果	○	順調	おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美				

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・H25.11より日田市に移管された土地(ウッドコンビナート・石井工業団地)への企業進出(新設・増設・移設)について、今後ともホームページや日田市工業連合会(226名の会員数)へ発送を行っている「工連だより」を活用し、積極的に誘致を行っていく。特にウッドコンビナートについては、一般工業団地化しているものの、林業振興課との連携を図りながら本来のグリーンポリス開発構想に該当する木質資源を活用した企業の入団に努めていく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	⑦ 労働条件の向上、雇用安定対策、勤労者福祉の充実
	担当部課	商工観光部 商工労政課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・勤労者の生活の安定や向上のために、雇用安定対策の推進、労働条件の向上、勤労者福祉施設の充実を図るとともに、地域経済の活性化を図るため、女性や若者が起業しやすい環境を整える。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			—		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
勤労者総合福祉センターの利用者数	人	53,000 (28年度)	53,258	58,290	65,080	—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—
						—	—	—

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			—		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—
					—	—	—

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・最低賃金、男女雇用機会均等月間のポスター掲示、改正育児・介護休業法に関する資料の窓口設置や広報誌への掲載を行い、労働条件の向上を図った。

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
労働諸費	H17以前	勤労者総合福祉センターの管理運営委託料、預託金	68,640	A	現行どおり
労働諸費(臨時的経費)	H17以前	労働福祉団体への運営補助	240	B	現行どおり
高齢者労働能力活用事業	H17以前	シルバー人材センターへの運営補助	7,100	A	現行どおり
若年者就業支援事業	H19	若年向けの就労支援委託料	4,902	A	現行どおり
緊急雇用創出事業	H21	地域の雇用の受け皿となる地域に根ざした事業を支援する	26,545	A	現行どおり
勤労者総合福祉センタートレーニング機器更新事業	H23	トレーニング機器の更新に係る費用	1,134	A	現行どおり
勤労者総合福祉センター計画的営繕事業	H25	老朽化した施設の改修に係る費用	861	A	現行どおり
勤労者総合福祉センター下水道排水管接続事業	H25	下水道の排水管接続工事に係る費用	2,434	A	廃止

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金	61,933	26,545	3,168
	地方債			
	その他財源	60,116	60,124	60,134
	一般財源	23,957	25,187	23,229
事業費(人件費除く)		146,006	111,856	86,531

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・厳しい雇用情勢の中、若者の市外流出などによる人口減少や高齢化が進んでおり、若者や女性、高齢者の就業機会の創出が大きな課題となっている。</p> <p>・若年者等の就職支援については、就職相談や各種セミナーの実施、地域企業の採用情報などのサービスを提供することで、地域における若年者の就業に結びつけることができた。また、シルバー人材センターでは、多くの会員が様々な分野に就業しそれぞれの能力を生かした活力ある地域社会づくりが図れている。</p> <p>・勤労者福祉としては、勤労者総合福祉センターの利用者数は年々増えおり、勤労者の余暇の充実並びに健康、体力の維持及び増進が図られている。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・高齢化や若者の市外への流出などにより、人口の減少が進んでいる中、就業機会の創出のための企業誘致や良質な労働条件の整備など大きな課題となっている。若年者の就業支援を行うためには継続的なサポートが必要であることから、今後も引き続き支援が必要である。</p> <p>・勤労者総合福祉センターにおいても備品に加え、施設の老朽化について計画的営繕を検討する必要がある。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(3) 商工業の振興
	主要施策	⑧ ひたブランドの確立と展開
	担当部課	商工観光部 ひたブランド推進課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・ブランド化による競争力の向上、商品開発や販路拡大へ向けた事業展開の支援策として、地域資源の把握や分析、市場調査などを多面的に実施し、日田ブランドの構築による経済活性化を図る。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
水郷日田ファン倶楽部「水の郷大使」数（H25から「いいね会員」含む）	人	5,000 H28	2,300	2,536	3,209	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
大丸・日田販売上	千円	35,652	26,285	27,413	－	－	－
大丸・日田展来場者数	人	25,000	22,000	22,000	－	－	－
実践型地域雇用創造事業による就職者数	人	－	－	65	－	－	－
実践型地域雇用創造事業による開発商品数	個	－	－	1	－	－	－
		－	－		－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手百貨店において、食品関連の地場産品は、年間を通して定例の催事出店が可能となっている。また、一部の工芸品についてもプロパーでの取引が実施されるようになってきた。</li> <li>・緊急雇用創出事業を活用して取り組んでいる、日田市産品海外輸出展開業務において、工芸品等の輸出に向けた試みが始まっている。</li> </ul>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
地場産品流通対策事業	H25	トップセールスや商談会開催などによる地場産品の販売促進や販路開拓	7,169	A	見直しが必要
日田ブランド福岡戦略事業	H25	福岡都市圏をターゲットにした地場産品の販売促進や販路開拓	13,693	A	見直しが必要
実践型地域雇用創造事業	H25	日田市雇用創造協議会が実施する実践型雇用創造事業の支援	8,744	A	現行どおり

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源		8,000	16,445
	一般財源	35,058	21,606	19,763
事業費(人件費除く)	35,058	29,606	36,208	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・日田ブランドの構築による経済活性化を図るためには、安心・安全な地場産品の生産はもとよりスピーディで一元的な流通形態の構築や流通業界との人脈づくりを行うと共に、広報活動などによる知名度向上や新たな販路の開拓も必要である。このため、福岡都市圏を始めとした都市部での様々な活動で、知名度や市場占有率の向上に寄与するなど、日田ブランドの構築に有効な事業を展開している。</p> <p>また、市の施策として実施している業務や役割等を移管するため、日田玖珠地域産業振興センターの機能強化と組織強化を支援しており、民間主導の経済振興策の実施に向けて取り組んでいる。</p>				
評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・市の施策として実施している地域資源の分析、販路開拓、市場調査等の中には、民間が行なう方が効率的なものもあり、事業の目的や有効性等の視点から、行政と民間との役割を見極める必要がある。その上で民間が行なうべき事業については、市が蓄積してきたノウハウや人脈等を含めて、平成26年度までに機能強化した日田玖珠地域産業振興センターに役割や業務を移管する。加えて、日田市雇用創造協議会が行なう実践型地域雇用創造事業で研修を積んだ人材や加工品等を活用することで、地場産業の振興と経済の活性化を目指す。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	① 観光基盤の整備
	担当部課	商工観光部観光課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・観光・交流拠点の特長や景観を生かした基盤整備を行い、地域住民とつくり上げる魅力的な観光地を目指します。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
観光客宿泊者数	人	500,000 H28	413,773	393,865	416,315	－	－	－
屋形船リニューアル率	%	100 H28		16.67	30	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
屋形船出船数	艘	1,018	948	1,082	－	－	－
屋形船利用者数	人	13,629	11,688	14,711	－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・観光施設については、利用客の利便性や安全性に配慮した管理のため、必要な修理・改修を行った。また、椿ヶ鼻ハイランドパークを中心に、奥日田エリアを対象とした奥日田地域観光資源調査業務委託を行った結果、将来に向けた整備の目標が明確になった。

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
屋形船修復補助事業(H24線越分)	H24	屋形船の修復に係る事業費の補助	14,997	B	現行どおり
小野民芸村整備事業	H25	吊橋・童子亭・木のぼり広場樹木の撤去等	6,228	A	廃止
津江三山登山道整備事業	H25	津江三山(釈迦岳・渡神岳・御前岳)のうち、H25は釈迦岳登山道を整備	2,568	A	現行どおり
慈恩の滝仮設トイレ設置事業	H25	慈恩の滝の駐車場に仮設トイレを設置	673	A	現行どおり
天領資料館改修事業	H25	天領資料館の屋根の改修事業	430	A	廃止
観光基盤整備事業	H17以前	椿ヶ鼻ハイランドパーク及び鯛生小水力発電施設等の改修事業	2,223	A	現行どおり
祇園山鉾会館空調改修事業	H25	祇園山鉾会館空調設備の改修事業	4,862	A	廃止
フィッシングパーク整備事業	H14	フィッシングパークのペンション丸太ん坊の消防設備整備事業等	4,030	A	現行どおり
花バス運行補助事業	H16	花バスの運行に係る事業費の補助	1,500	A	廃止
奥日田地域観光資源調査事業	H25	奥日田エリアの一体的な観光振興を図っていくための調査・研究	3,696	A	拡充

### ■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金		6,000	9,600
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			71,247
	一般財源		87,327	138,090
事業費(人件費除く)		85,936	93,327	218,937

<p>＜施策貢献度＞</p> <p>A=高い B=やや高い</p> <p>C=やや低い D=低い</p>
--

<p>＜今後の方向性＞</p> <p>拡充 現行どおり</p> <p>見直しが必要 廃止</p>
--

### ■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・本市の観光施設は、地域の観光資源を活かし、観光の振興や地域の活性化、雇用の場の確保に貢献している。しかしながら、いずれの施設も老朽化に伴い、入館者の減少傾向が見受けられる。また、利用客の利便性や安全に配慮して早期の改修を行う必要があるが、年々改修の規模が拡大し抜本的な改修が必要な施設が増えてきている。</p> <p>・屋形船のリニューアルは進むものの、認知度が低いいため、利用度を上げる必要がある。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	<p>目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)</p>	<p>目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。</p>	<p>目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。</p>	<p>目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。</p>
評価責任者	商工観光部長 藤原朱美			

### ■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・12ある観光施設全体のリニューアル計画が必要である。</p> <p>・施設の改修にあたっては、利用状況等を検証し、廃止や民営化の判断を行う必要がある。</p> <p>・利用料金の見直しも検討する必要があると考える。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	② 観光客の誘致推進
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・観光宣伝の充実、「着地型商品」の造成、滞在型・体験型観光の推進、祭り等の振興、コンベンション誘致を推進を図り、福岡都市圏等を主要ターゲットに積極的な観光情報や経済交流活動を促進し、地域の活性化につなげる。
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
祭り・イベント入込み数	人/年	700,000 (28年度)	596,300	566,500	620,900	－	－	－
観光ホームページアクセス数	件/年	500,000 (28年度)	765,739	146,107	641,468	－	－	－
観光客宿泊数	人/年	500,000 (28年度)	413,773	393,865	416,315	－	－	－
日帰り入浴客数	人/年	200,000 (28年度)	162,243	148,170	186,465	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
観光総入込客数	万人/年	472	441	472	－	－	－
日田温泉観光客宿泊者数	人/年	74,637	72,512	77,761	－	－	－
天ヶ瀬温泉観光客宿泊者数	人/年	163,757	159,022	169,407	－	－	－
屋形船出船数	艘/年	1,008	948	1,082	－	－	－
屋形船利用者数	人/年	13,243	11,688	14,711	－	－	－
ガイド・インストラクター数	人/年	17	17	15	－	－	－
コンベンション誘致数	件/年	8	21	24	－	－	－
コンベンション宿泊者数	人/年	1,973	8,415	5,901	－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
<p>・24年度は、北部豪雨の影響で全体的に入込客・宿泊者数とも落ち込んだが、25年度は観光誘客促進と宿泊客の増加を図るため関西以西の誘客活動、特に福岡都市圏での宣伝活動を展開し誘客促進を図った。その結果入込み客数、宿泊数とも増加した。</p> <p>・特にコンベンションの誘致数は、年々増加しており、経済的効果もあがっている。</p>

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
コンベンション誘致事業	H21	50名以上の宿泊を伴うコンベンション実施団体に対する補助	2,685	A	拡充
観光誘客宣伝事業	H17以前	マスメディアを活用したイベント情報の発信や、旅行エージェン特への宣伝活動を展開する。	31,889	B	見直しが必要
日田市観光体制強化事業	H18	日田市観光協会組織強化のための人材登用に対する補助金	2,600	A	廃止
日田まつり振興事業	H17以前	日田の4大まつりに係る事業費の補助	42,000	A	見直しが必要
観光費(政策的経費)	H17	日田市観光協会運営費や地域のまつり、イベントへの補助	8,199	B	見直しが必要

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源		87,373	94,534
事業費(人件費除く)	43,386	87,373	94,534	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見				
<p>・観光客の誘致推進については、観光誘客宣伝事業、コンベンション誘致事業、まつり振興事業を重点的に行っているが、観光誘客宣伝事業については、福岡都市圏を中心に関西以西で情報発信やキャンペーンイベントの実施、メディアや旅行情報誌を通じた情報発信などで周知を行っているが、入込みなど増加しているものの横ばいの状態であり、「着地型商品」の充実、誘客戦略の取組みなど更なるブラッシュアップが必要である。</p> <p>・コンベンション誘致事業については、誘致数、宿泊者数とも増加傾向にあり、今後28年度目標値(誘致数40件、宿泊者数12,000人)に向けて更なる誘致を図っていく。</p> <p>・まつり振興事業については、入込客は増加傾向にはある。特に福岡都市圏をターゲットに駐車場の確保やシャトルバスの運行など行い、入込客増に向けての体制を整え、誘客を図らなければならない。</p>				
	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・日田市観光基本計画に基づき、観光協会を中心とした観光連絡会を設立し関係団体との連携を図るとともに、効果的な情報発信や観光宣伝を図る。</p> <p>・特にコンベンション誘致事業の効果は大きいものがあり、今後も継続していくが、利用団体が使い易いように必要であれば要綱の見直しなども行う。</p> <p>・観光誘客宣伝事業については、自治基本条例の趣旨にのっとり、日田市観光協会へ一元化することを協議していく。</p> <p>・まつり振興事業に対しても、事務局体制の見直しを図りながら、観光客の増加を目指していく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	③ 観光の受皿づくり
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・観光案内ガイドの育成、宿泊施設や観光施設のおもてなしの向上に取組み、観光協会を中心とした観光まちづくりの推進体制の構築を図る。またニューツーリズム(エコツーリズム・グリーンツーリズム・ヘルスツーリズム等)の充実と支援を行っていく。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			-		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
ご当地コンダクターの利用者数	人/年	5,000 (28年度)	2,830	2,134	1,699	-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-
						-	-	-

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			-		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
コンベンション推進協議会の設立					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-
					-	-	-

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果
・観光客の受入やおもてなしの充実のため、研修会などに取り組むほか、グリーンツーリズム関係者の視察研修など行ってきた。 H21年度から始まったコンベンション誘致事業については、誘致協議会立上げに向けて関係団体への働きかけを行い、営業努力を行ってきた。

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
観光ツーリズム推進事業	H21	グリーンツーリズム団体の受入体制づくりの支援	124	B	見直しが必要
観光誘客宣伝事業(再掲)	H17以前	観光ガイド等を対象としたおもてなし研修の開催	142	B	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源		266	0
事業費(人件費除く)		2,233	266	0

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・観光の受入態勢の充実やグリーンツーリズムへの支援について、研修会等を開催しているが十分な成果を上げているとはいえず、事業の見直しや改善を図る必要がある。</p> <p>・日田市観光協会との連携を行う中でも、「おもてなし」の受入体制の強化や、観光関係団体等との情報共有がとれておらず、今後日田市全体で観光誘客事業をおこなう組織の醸成を行いながら、より効率的な観光誘客措置を図る必要がある。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・日田市観光基本計画に基づいて、雇用創造協議会等の事業を活用した観光人材の育成やおもてなし力の向上を図り、日田市観光協会と連携した観光まちづくりの推進体制の構築に向け取り組んでいく。具体的には、27年7月～9月のディステーションキャンペーンを契機に、26年度は9月に全国宣伝販売促進会議も予定されているため早急に推進体制を整え、JR各社、旅行会社、マスコミ等が行う現地視察や体験で日田市への旅行誘客商品の造成をしていただるように、日田市全体での「おもてなし」に取り組んでいく。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	④ 広域観光の推進
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日田市観光基本計画に基づき、近隣の地域や共通のテーマを持つ自治体等と連携した共同宣言事業を推進するとともに、新たな広域観光ルートづくりに取り組む。</li> <li>・広域連携による周遊型観光の充実に向けた、情報共有化、相互連携による情報発信とPR活動を実施していく。</li> </ul>
--------	---

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

<p style="text-align: center;">指標以外の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域で行っている協議会事業では、で実施する観光キャンペーンへの参加や広域ルートの情報発信を行った。</li> <li>○新幹線活用久大本線活性化協議会…久留米駅でのキャンペーン実施等</li> <li>○九州のひなまつり広域振興協議会…「ひなの里九州」キャンペーンを九州国立博物館で開催等</li> <li>○九州小京都会議…フェリーさんふらあ船内における加盟都市のPR等</li> <li>○筑後川上流域観光圏協議会…筑後川上流域パンフレット作成等</li> </ul>
---

■主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
観光誘客宣伝事業(再掲)	H17以前	広域観光協議会の実施するキャンペーンへの参加等	4,674	B	見直しが必要
(新幹線活用久大本線活性化協議会負担金)	H17以前	新幹線全線開通を記念して、久留米から久大線沿線に誘客を図る	(350)		
(筑後川上流域観光圏協議会負担金)	H17以前	筑後川上流域の各地域の魅力を統一的につなげて地域間の回遊性向上を目指す	(500)		
(九州のひなまつり広域振興協議会負担金)	H17以前	「ひなの国九州」をキャッチフレーズに九州のひなまつりを広域的に紹介し、誘客を図る	(300)		
(全国京都会議負担金)	H17以前	全国の「小京都」と呼ばれる地域が加入している団体	(50)		
(九州小京都会議負担金)	H17以前	全国京都会議の九州ブロックで「小京都」の素晴らしさを紹介していく	(100)		
(大分空港利用促進期成会負担金)	H17以前	大分空港の利用促進を図るための期成会	(100)		

■コスト【主要施策全体のコスト】

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			
	一般財源		4,674	2,250
事業費(人件費除く)	4,240	4,674	2,250	

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】

総合所見	
<p>・新幹線活用久大本線活性化協議会、筑後川上流域観光圏協議会、九州のひなまつり広域振興協議会など、共通のテーマを持つ自治体等との連携を図りながら、お客様を九州全体に取り組みることによって誘客促進を図る広域連携事業では、誘客増加を図るための合同キャンペーンや情報発信を行ってきた。一定の成果も上がっているが、事業の固定化などの課題もみえてきており、事業内容を見直していく時期である。</p>	

評価結果	順調	○ おおむね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】

今後の方向性
<p>・日田市観光基本計画に基づいて、近隣の地域や共通のテーマを持つ自治体等と連携した共同宣言事業を推進するとともに、広域期間ルート調査をもとに、消費者ニーズにあった「着地型商品」の造成に取り組む。</p>

平成25年度 施策（主要施策） 評価シート

■基本事項

総合計画 体系	大綱名	3 個性を生かした産業振興によるまちづくり
	施策名	(4) 観光「交」の振興
	主要施策	⑤ 外国人に配慮した環境の整備
	担当部課	商工観光部 観光課

■施策（主要施策）の方向性

目指すべき姿	・外国語を併記した案内板の設置や情報誌、外国人観光客に対する受け入れ体制を充実する。
--------	--

■総合計画に掲げた指標【目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	目標		H25までの実績			－		
	単位	値 (年度)	H23	H24	H25	H26	H27	H28
外国人宿泊数	人/年	50,000 (28年度)	22,272	29,746	39,295	－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－
						－	－	－

■その他の指標【総合計画に掲げた指標以外で目指すべき姿に近づいていることを示す数値的根拠】

指標名	単位	H25までの実績			－		
		H23	H24	H25	H26	H27	H28
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－
					－	－	－

■指標以外の成果（効果）【目指すべき姿に近づいている具体的な理由を記入】

指標以外の成果	
・外国人観光客に対して、外国語まちあるき情報誌（英語・中文繁体・中文簡体・ハングル）の提供などをおこなった。	

■**主な事務事業【手段(目指すべき姿を実現するために実施している主な事務事業)】**

(単位:千円)

事務事業名	開始年度	事務事業の内容	当該年度決算額	施策貢献度	今後の方向性
観光誘客宣伝事業(再掲)	H17以前	外国語パンフレット等の宣伝ツールの整備	-	B	見直しが必要

■**コスト【主要施策全体のコスト】**

事業費及び財源内訳 (単位:千円)				
財源内訳	項目	H24決算	H25決算	H26予算
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他財源			530
	一般財源			530
事業費(人件費除く)		2,625	0	530

＜施策貢献度＞  
A=高い B=やや高い  
C=やや低い D=低い

＜今後の方向性＞  
拡充 現行どおり  
見直しが必要 廃止

■**総合所見【目指すべき姿に対しての、事務事業の構成やコスト、指標の状況等を総合的に分析して評価】**

総合所見	
<p>・外国人観光客の受け入れ体制として、パンフレットやDVDの宣伝ツールの整備は整ったが、今後主要観光地や公共交通等の案内看板の多言語化の整備を図る必要がある。</p> <p>・外国人観光客の受入に向けたおもてなし研修会や受入マニュアルの整備も併せて図る必要があるが、事業の取り組み自体は遅れている。旅館が、外国人を受け入れていないという背景があり、インバウンドが少ない。</p>	

評価結果	順調	おおむね順調	○ 要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。
評価責任者	商工観光部長 藤原 朱美			

■**今後の方向性【評価結果から今後の方向性を記入】**

今後の方向性
<p>・日田市観光振興基本計画に基づいて、多言語PRツールやサイン等の整備を推進するとともに、外国人観光客の受入をすすめるため旅館組合への研修会を開催したり、受入の体制づくり(Wi-Fi整備等)にも努めていく。</p>